

は じ め に

地方行財政を取り巻く環境は、いま、大きく変化をしています。一つは、国と地方の構造改革としての「三位一体の改革」が具体化し、国庫補助負担金の廃止・縮小や税源移譲といった、地方の税財政基盤の確立に向けた取り組みが進められています。もう一つは、「市町村合併」により、本県においても、平成 16 年度末までに 50 の市町村が 33 の市町に再編され、現在も新たな合併に向けての取り組みが進められており、地方自治の姿そのものが変わりつつあります。

我が国の経済情勢を見てみますと、5 月の月例経済報告では、景気は一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復しているとされ、先行きについては、景気回復は底堅く推移すると見込まれる一方、情報化関連分野での在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要があると判断されています。

本県の税収構造は、法人二税のウエイトが極めて高いことから、企業業績に大きく左右される特徴を有していますが、現在の経済情勢のもと、県税収入の大幅な回復はまだまだ見込めない状況にあります。平成 16 年度から具体的に動き出した三位一体の改革については、国庫補助負担金の削減や税源移譲が十分になされないまま、地方交付税の大幅な削減が先行した結果、本県の予算編成作業にも大きな影響が及ぶこととなり、大変な財源不足への対応を迫られたところです。

このため、平成 16 年度においては、三位一体の改革の内容を踏まえて、平成 19 年度までの今後 3 年間の収支見通しを試算し、財政健全化への道筋をしっかりと見いだしていく改革の取り組みを進めてまいりました。そうした中で、昨年 12 月に「財政危機回避のための改革基本方針」を取りまとめ、「県行政のより一層のスリム化と効率化」、「市町村との新たな役割分担と協力関係の構築」、「地域の多様な主体との協働」、「選択と集中の徹底」という行財政改革の 4 つの視点を定め、これらの視点に照らして県の役割と行政運営のあり方を再検証し、基本方針の中で掲げた財政収支改善目標を達成するため、本年 3 月に「財政危機回避のための改革プログラム」を策定したところです。

平成 17 年度予算編成においては、当初想定した 280 億円に、三位一体の改革等により新たに 74 億円の収支不足が加わり、最終的には 354 億円の財源不足が生じることとなり、改革プログラムに沿った取り組みに加えて、財源対策的な基金の取り崩しや県債の発行により対応するなど、非常に厳しい予算となりました。

この財政事情は、県民の皆さんにこうした県財政の状況を広く知っていただくため、毎年 5 月と 11 月に公表しているものです。今回は、県財政の動向をはじめ、平成 17 年度当初予算の概要および平成 16 年度下半期の予算の執行状況などについてお知らせします。

目 次

I 滋賀県財政の動向

1 滋賀県財政の現況	1
2 各種指標から見た滋賀県財政	12
3 財政危機回避に向けた取り組み	15

II 一般会計および特別会計の財政状況

1 平成 17 年度当初予算の概要	18
予算規模	18
平成 17 年度当初予算の特徴	20
一般会計当初予算の内容	25
特別会計予算の内容	30
2 平成 16 年度下半期の財政状況	31
概況	31
予算の補正状況	31
補正予算の主な内容	31
予算の執行状況	34
一時借入金の状況	34
3 収益事業の経営状況	35

III 公営企業の業務状況

1 病院事業の業務状況	36
2 工業用水道事業の業務状況	40
3 上水道供給事業の業務状況	44

付 表	49
-----	----

滋賀県財政の動向

1 滋賀県財政の現況

国との比較で見る滋賀県財政

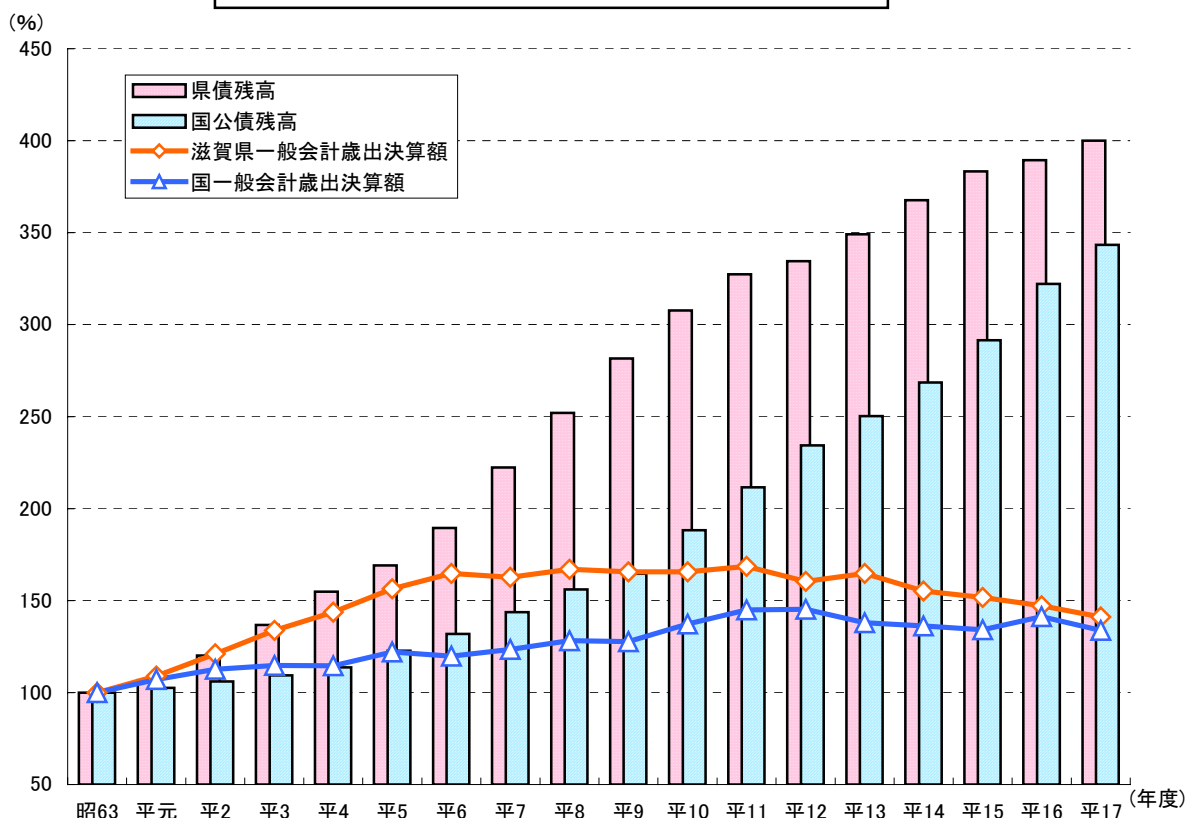
縮小傾向にある財政規模

本県の一般会計歳出決算額の推移を見ると、平成6年度までは右肩上がりでの拡大を続けてきましたが、その後は平成13年度までは横ばいで推移し、近年は財政構造改革の取り組みなどにより、財政規模が縮小傾向にあります。一方、国の一般会計歳出決算額は、平成12年度まで拡大を続け、その後やや縮小していますが、最近ではほぼ横ばいとなっています。

借入金残高の増加

国も本県も、借入金の残高は年々増えています。平成元年以降、起債による社会基盤整備が進められたことから、県債残高は、国の公債残高を上回る勢いで増えてきましたが、最近では投資的経費の抑制により、伸びは小さくなってきました。しかし、平成17年度の県債残高は、昭和63年度の約4倍となっています。

国と県との歳出決算額および借入金残高の推移(昭63=100)



- (注) 1 県および国の歳出決算額については、平成15年度までは決算額、平成16年度は最終予算額、平成17年度は当初予算額です。
 2 県債残高および国公債残高については、平成15年度までは各年度末現在高、平成16年度および平成17年度は各年度末現在高見込額です。

経年変化で見る滋賀県財政

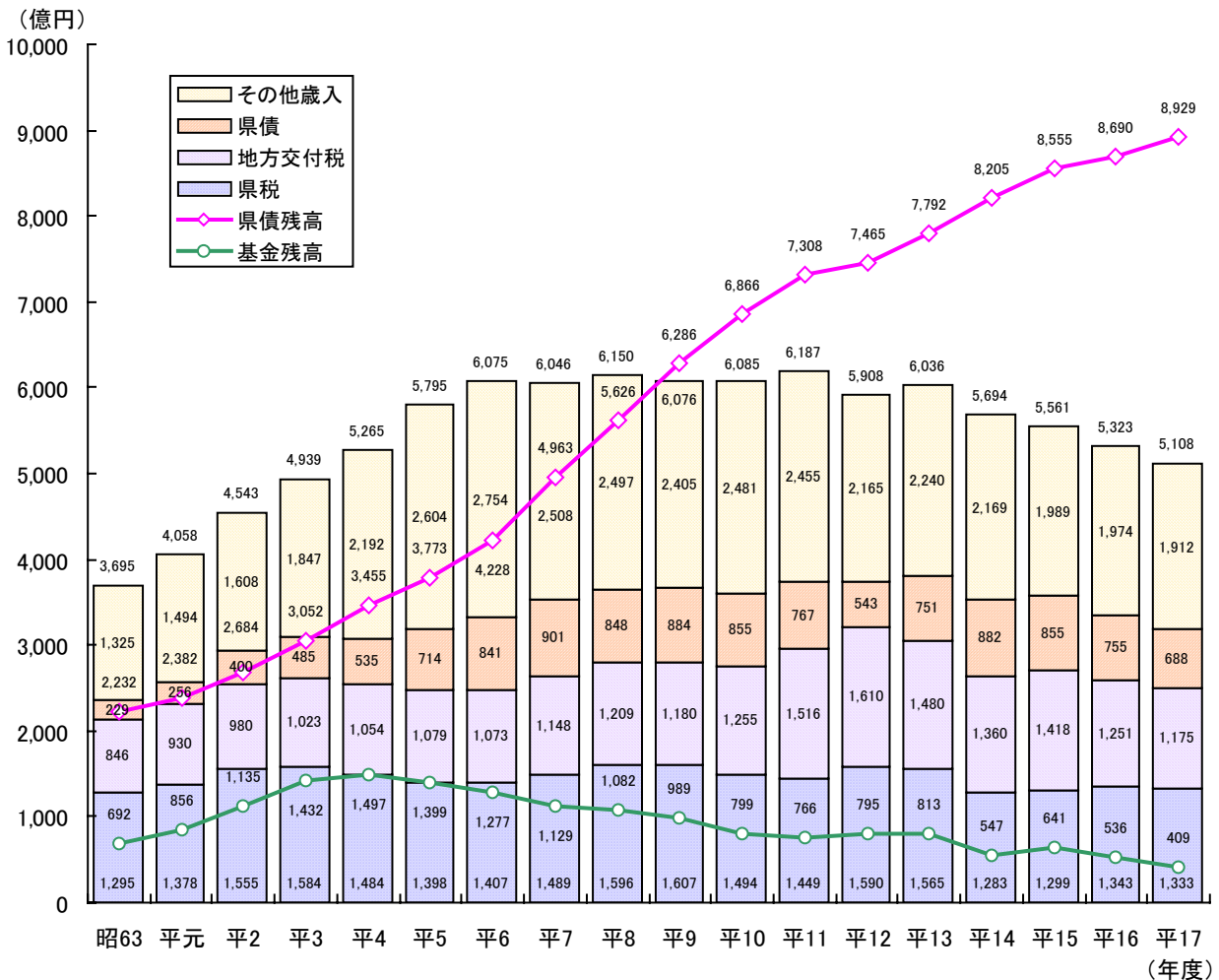
歳入決算額に見る歳入構造の変化

景気の低迷を受けて、平成14年度に県税収入が大きく落ち込み、その後はやや回復基調にはあるものの、落ち込む前の水準には達していません。また、地方交付税はこのところ年々減少しており、借入金である県債についても、地方財政対策に基づく特例的なものを除きその発行を抑制してきたことから、近年減少傾向にあります。

県債残高の増加と基金残高の減少

平成10年度以降の財政構造改革の取り組みにより、県債の発行を抑制してきましたが、近年国の地方財政対策により、地方交付税から県債への振替がなされたことなどにより、残高は増加の傾向にあります。また、県税や地方交付税の減に伴う対応として、基金の取り崩しを行ったことから、基金残高も減少を続けています。

歳入決算額、県債残高および基金残高の推移(一般会計)



- (注) 1 県債については、借換債を除いています。
 2 平成15年度までは決算額、平成16年度は最終予算額、平成17年度は当初予算額です。
 3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成16年度および平成17年度は見込額です。

歳出規模の縮小

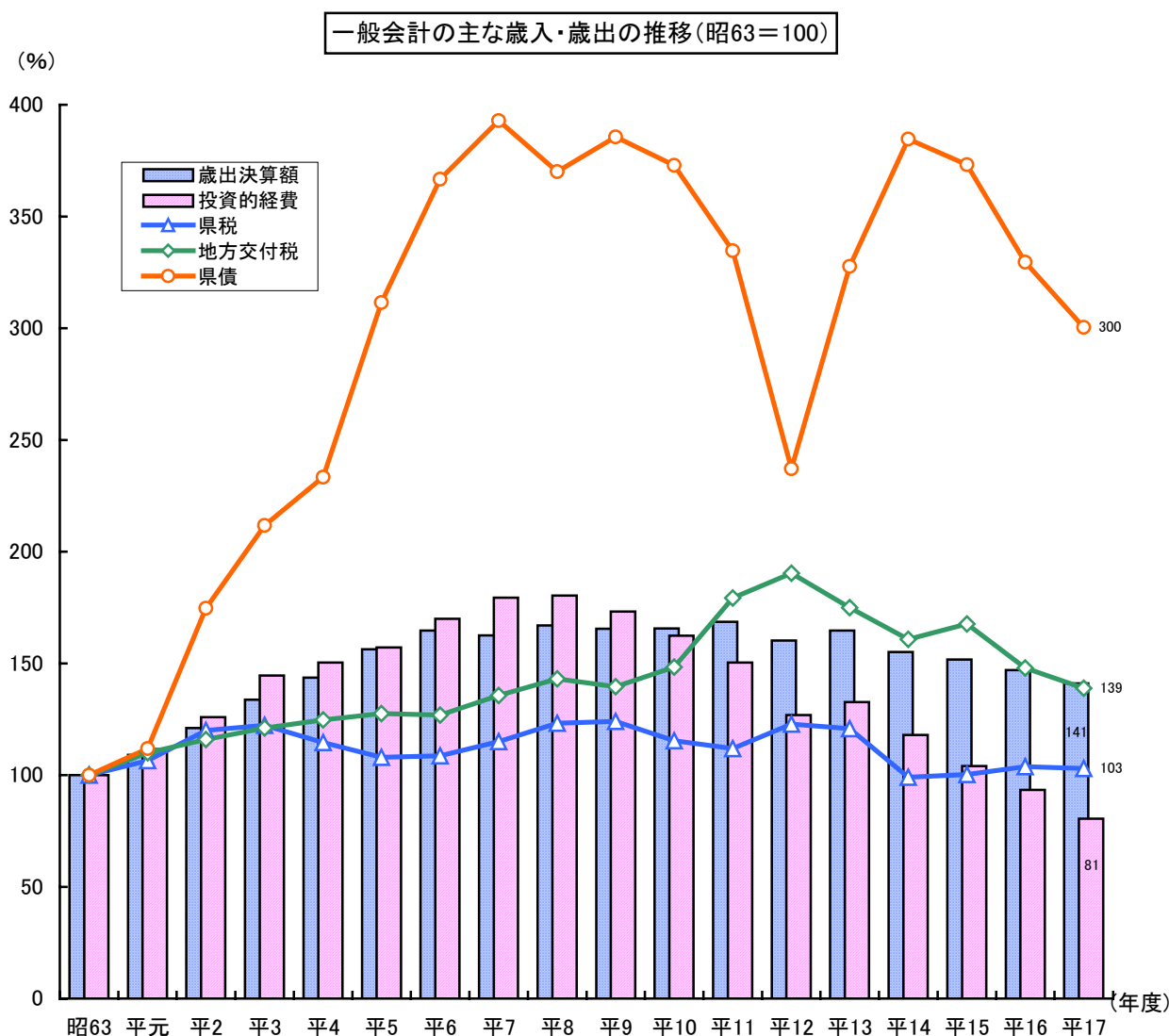
歳出決算額は、平成6年度までは増加し、その後ほぼ横ばいで推移してきましたが、平成13年度以降は、年々縮小しています。特に、投資的経費は、平成9年度以降、事業の重点化を図ってきた結果、大きく減少しています。平成17年度当初予算では、昭和63年度の8割程度になっています。

投資的経費と県債発行額の推移

基本的には、投資的経費の伸びと県債発行額の伸びは、同じような推移を示していますが、平成13年度から国の地方財政対策の関係で特例の地方債（臨時財政対策債）を多額に発行したことから、県債発行額は急激な伸びを示しました。また、臨時財政対策債は三位一体の改革による地方交付税の総額の抑制に伴い、平成16年度以降は発行額が減少しており、近年県債発行額は減少傾向となっています。

地方交付税の縮減

地方交付税については、平成13年度から財源不足を臨時財政対策債の発行により補てんする措置が講じられたことから、本来交付される分が県債に振り替えられ、その額が減少することとなりました。さらに、三位一体の改革により、地方交付税の総額が抑制され、一段と減少する結果となっています。



(注) 1 平成15年度までは決算額、平成16年度は最終予算額、平成17年度は当初予算額をもとに作成しています。

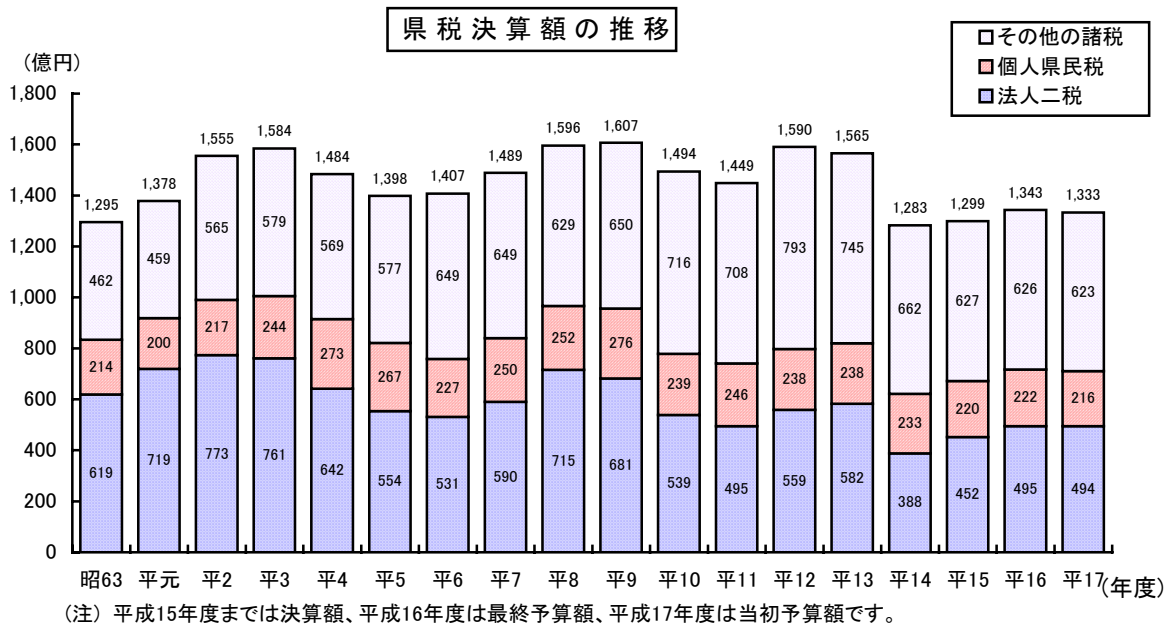
2 県債および歳出決算額については、借換債に係るものを除いています。

滋賀県財政の現状のポイント

ポイント1 法人二税をはじめとする県税収入の低迷

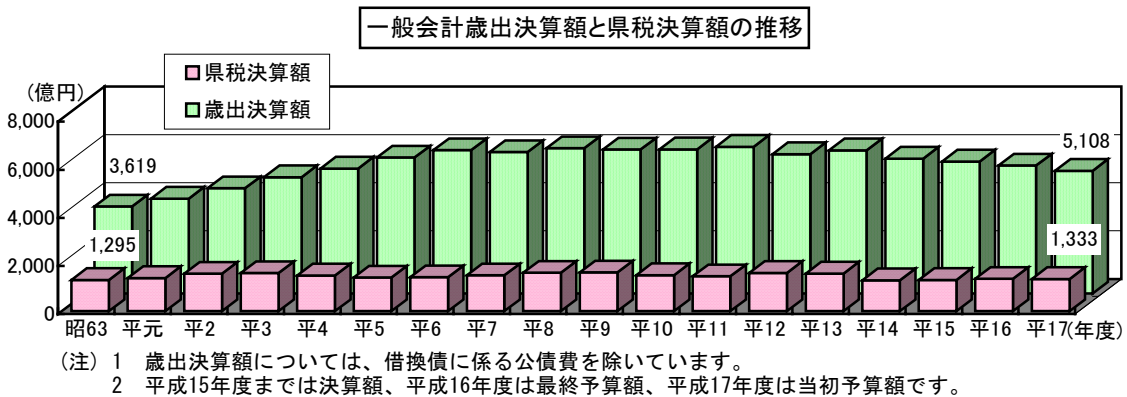
低迷する県税収入

県税収入のうち、法人二税（法人県民税と法人事業税）が、長引く景気の低迷から、平成2年度の773億円をピークに減少しており、特に平成14年度に大きく落ち込み、これが県税収入全体に大きく影響しています。特に本県は、県税に占める法人二税の割合が高く、景気の動向に影響を受けやすい特徴を有していることから、その動向が県税収入を左右することとなります。現在、やや回復基調にあります。平成17年度当初予算の県税収入は、昭和63年度頃の水準にあり、落ち込み前の状況には戻っていません。



歳出決算額と県税収入とのギャップ

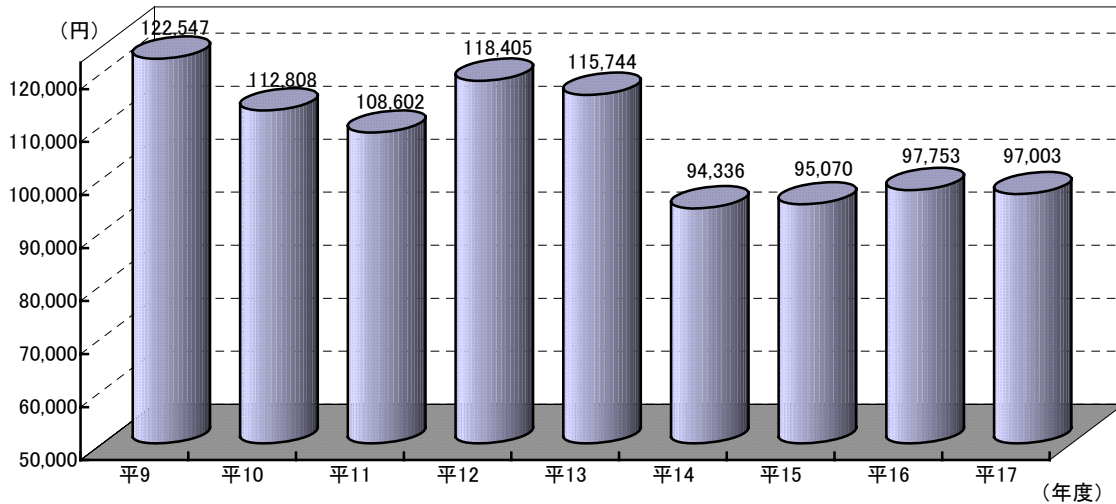
昭和63年度の歳出決算額と県税決算額との差は、2,324億円でしたが、平成17年度当初予算では、3,775億円となっており、約1.6倍に拡大しています。



県民負担の状況

県財政に大きな位置を占める県税を県民1人あたりに換算しますと、平成17年度当初予算で97,003円となり、県税収入が最も多かった平成9年度と比べると、25,544円減少しています。

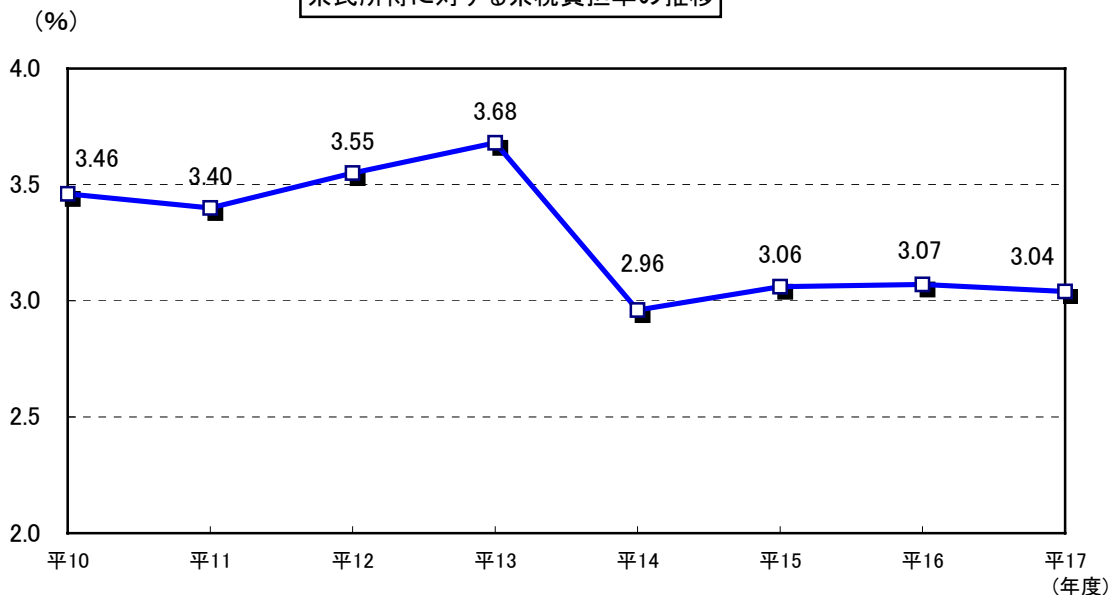
県税の県民1人当たり負担額の推移



(注) 県民1人当たり県税負担額は、県税決算額(平成16年度は最終予算額、平成17年度は当初予算額)を、各年10月1日現在の推計人口(平成12年度は国勢調査人口、平成17年度は平成16年度の人口)で除したものです。

また、県民所得に対する県税負担率を見ると、平成13年度までは、3.5%前後でしたが、平成14年度以降は3%程度の水準となっています。

県民所得に対する県税負担率の推移



(注) 県民所得に対する県税負担率は、県税決算額(平成16年度は最終予算額、平成17年度は当初予算額)を、県民所得(平成14年度までは実績推計値、平成15年度および平成16年度は回帰分析による見込値、平成17年度は平成16年度の数値)で除したものです。

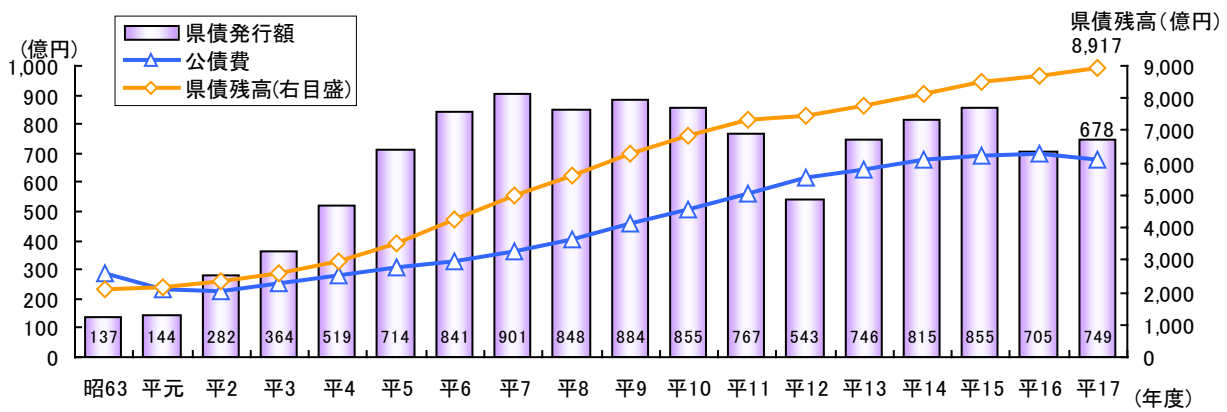
ポイント2 多額の県債発行（借金）と公債費（返済額）の増大

年々増大していく県債残高

財政構造改革の取り組みにより、平成10年度から12年度にかけて県債発行額は減少しましたが、平成13年度の地方財政対策から、地方の財源不足の一部を臨時財政対策債の発行により補てんする措置が講じられたことから増加に転じ、県債残高も年々増加しています。平成16年度以降は、さらなる財政構造改革の取り組みや臨時財政対策債が大きく減となったことにより、県債発行額が減っています。

また、公債費についても、県債発行の抑制や借換債の償還方法等の見直しにより増加率を抑え、負担の平準化に努めています。

県債発行額、県債残高および公債費の推移

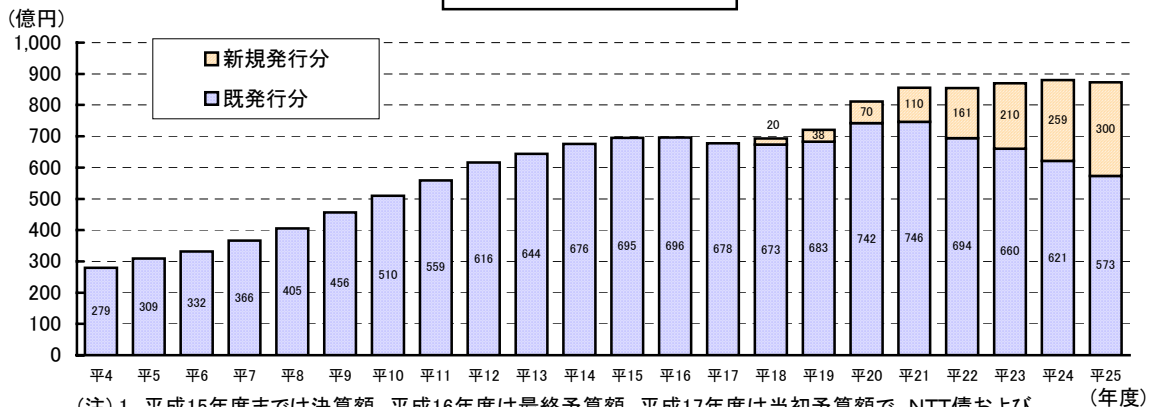


- (注) 1 県債発行額および公債費は、平成15年度までは決算額、平成16年度は最終予算額、平成17年度は当初予算額(県債発行額の平成16年度および平成17年度は見込額)であり、借換債およびNTT債に係るものを除いています。
 2 県債残高は、各年度末現在高(平成16年度および平成17年度は見込額)で、NTT債を除いています。

今後の公債費の見込み

公債費は、近年、低金利の恩恵を受けて利子支払額が減少していることや、財政構造改革プログラムに沿って公債費の平準化を行ったことから横ばいの状況にあります。しかしながら、平成17年度と同じ規模で県債を発行していくと仮定すると、プログラムの計画期間の後には、増加する見込みです。

公債費の今後の推移



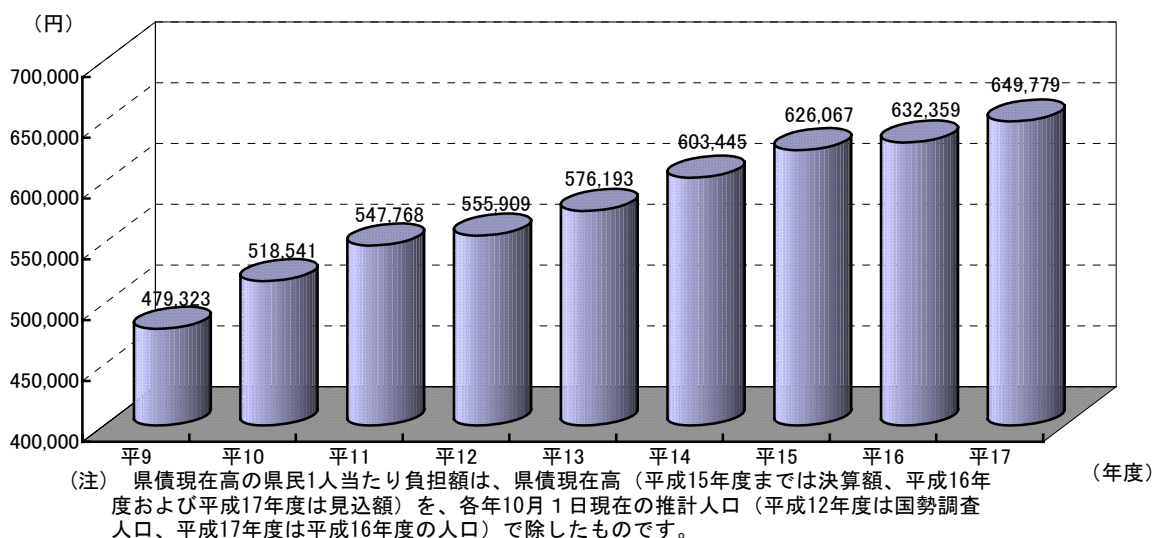
- (注) 1 平成15年度までは決算額、平成16年度は最終予算額、平成17年度は当初予算額で、NTT債および借換債は除いています。
 2 平成18年度以降の新規発行額は、平成17年度と同額として試算しています。

県債の状況

道路や河川、学校などのように長期にわたって利用される施設の建設や災害復旧事業などでは、一時的に多額の資金が必要になることや世代間の負担の公平を図る観点から、県債を発行して資金調達を行っています。

平成16年度末の一般会計における県債現在高見込額は、8,689億7,598万4千円で、前年度末現在高8,554億6,714万3千円に比べ135億884万1千円、1.6%の増となり、県債現在高の県民1人当たり負担額は、632,359円となる見込みです。

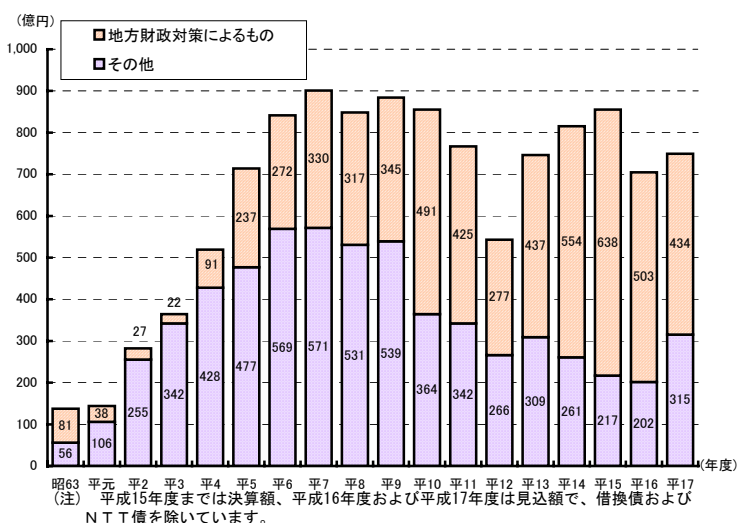
県債現在高の県民1人当たり負担額の推移(一般会計)



県債は、後年度の財政負担となるため、極力発行を抑制していますが、近年、減税による減収の補てんや臨時財政対策債などの国の地方財政対策によるものが増加してきました。しかし、平成16年度以降は、大きく減少する見込みです。これらは、将来、元利金を返済する際、その全部または一部が地方交付税で措置されるものです。

また、その他の県債については、財政状況を踏まえた借り入れに努めています。平成17年度は財源不足に対応するため、増えています。

県債発行額の推移



付表 第2表 最近10年における県債借入状況(一般会計)

50ページ

第3表 県債の現在高状況

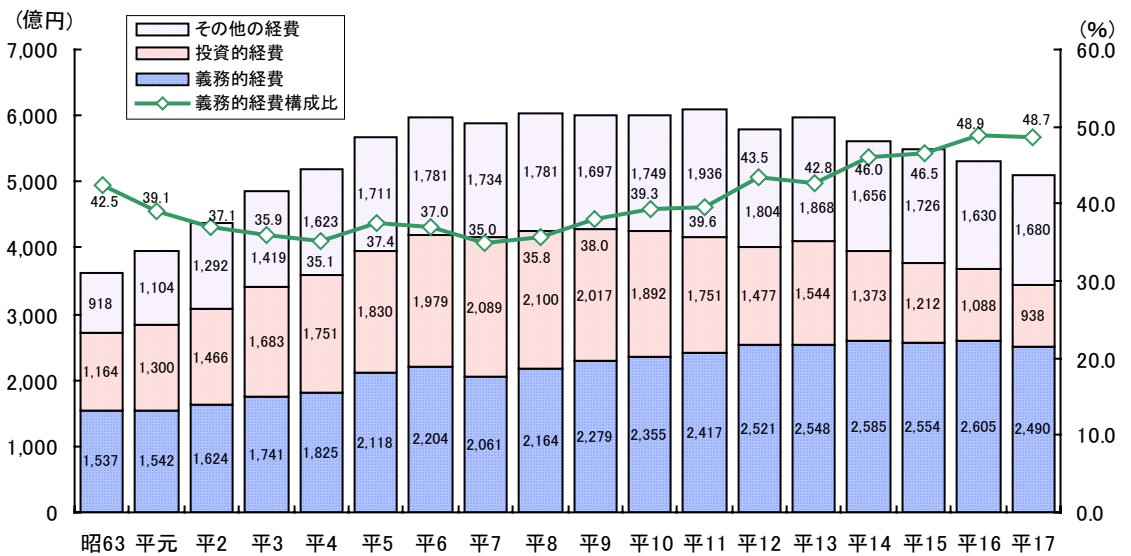
51ページ

ポイント3 義務的な経費の占める割合の上昇

義務的経費の状況

職員給与費などの人件費、生活保護費などの扶助費と借入金の返済である公債費をあわせた義務的経費の歳出全体に占める割合が高くなっています。平成16年度最終予算では、NTT債の繰上償還等により公債費が増えたことにより義務的経費が増加しました。平成17年度当初予算では、抜本的な事務事業の見直し等により、歳出予算額全体が大きく減ったことから、義務的経費そのものは減っているにもかかわらず、構成比は高い水準で推移しています。

歳出決算額と義務的経費の状況

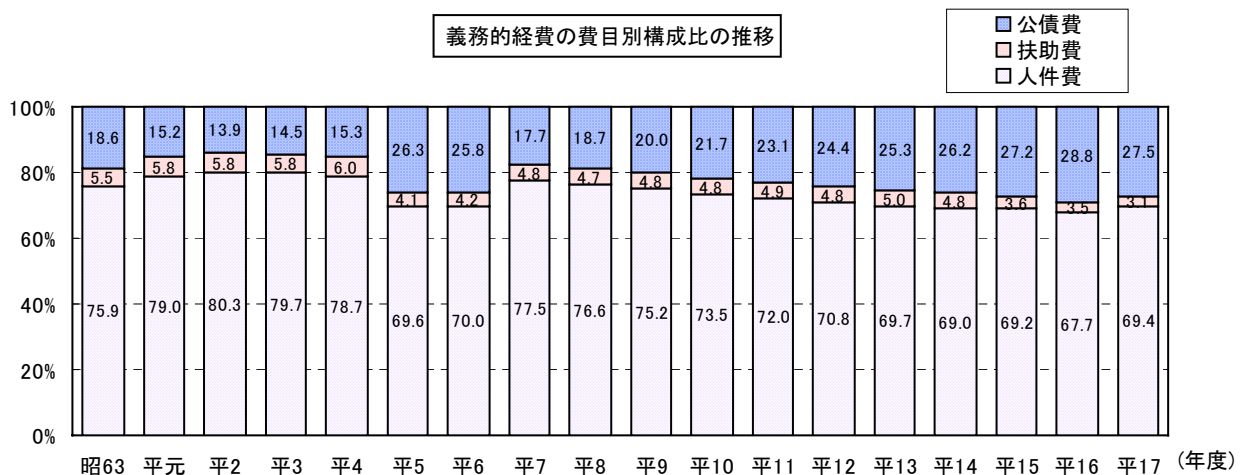


(注) 1 義務的経費のうち公債費については、借換債を除いています。
2 平成15年度までは決算額、平成16年度は最終予算額、平成17年度は当初予算額です。

義務的経費の内訳

近年、職員定数の削減や給与のカットなどにより、職員給与費の抑制を行っていることから、人件費の割合が小さくなってきています。また、児童扶養手当や生活保護で県から市に事務が移管されたことなどにより、扶助費も減少傾向になっていきます。一方、借入金の返済である公債費の比重は高くなっています。

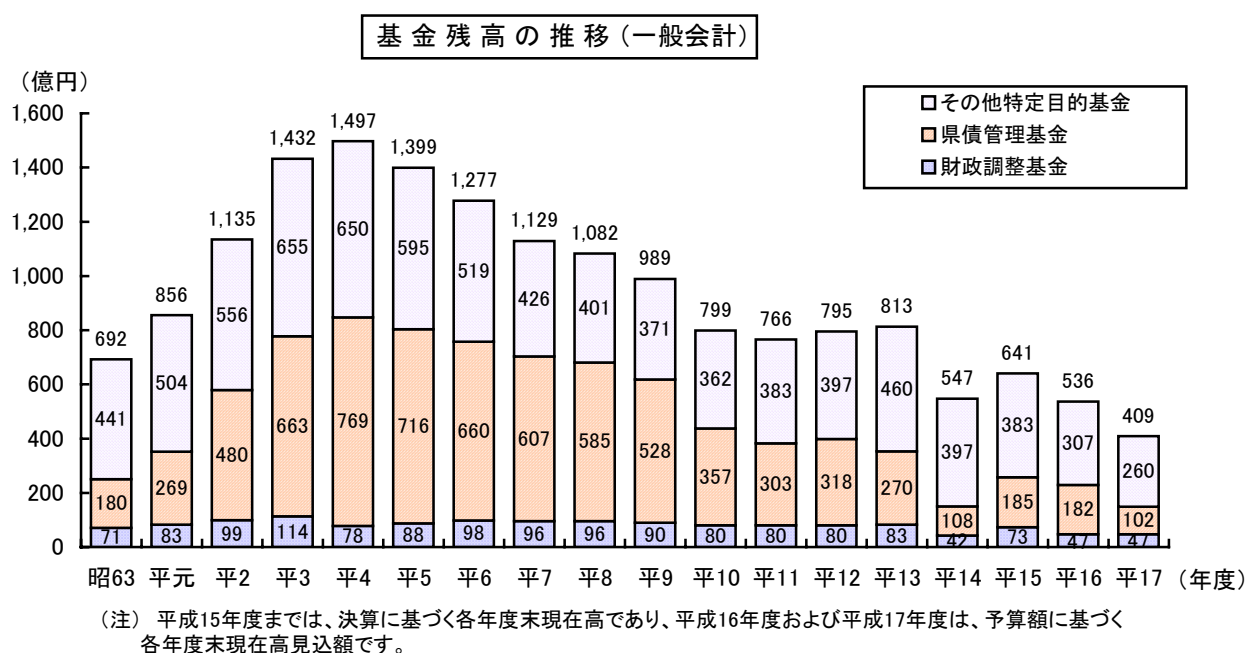
義務的経費の費目別構成比の推移



ポイント4 基金残高の激減

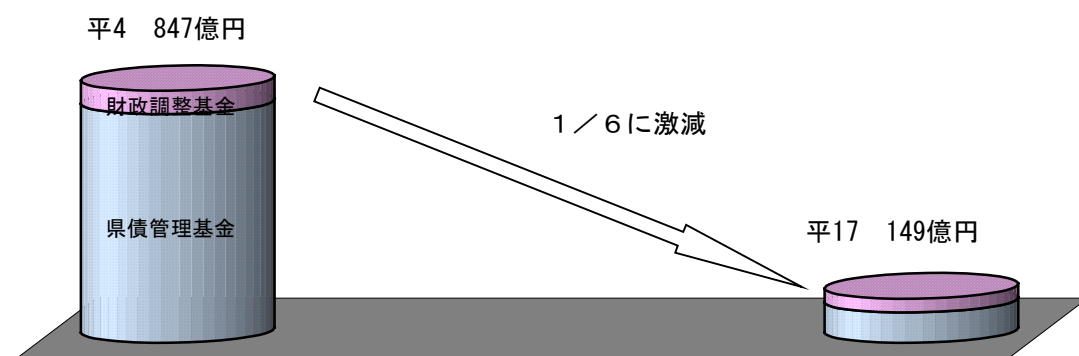
財源不足対応のための基金取り崩し

県の貯金である基金には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、借入金の返済に備えるための県債管理基金、そして施設整備などの特定目的のために将来に必要な財源をあらかじめ準備しておくためのその他特定目的基金があります。基金残高は、平成4年度の1,497億円がピークで、近年、特に県税収入の落ち込みなどによる財源不足に対応するため、大幅に取り崩しています。その結果、平成17年度末の基金残高は、409億円になる見込みです。



財政調整基金と県債管理基金の状況

平成4年度には、県債管理基金769億円と財政調整基金78億円をあわせて847億円の残高がありました。平成17年度末には、それぞれ102億円と47億円をあわせて149億円にまで減少する見込みとなり、ほとんど底をついた状態です。



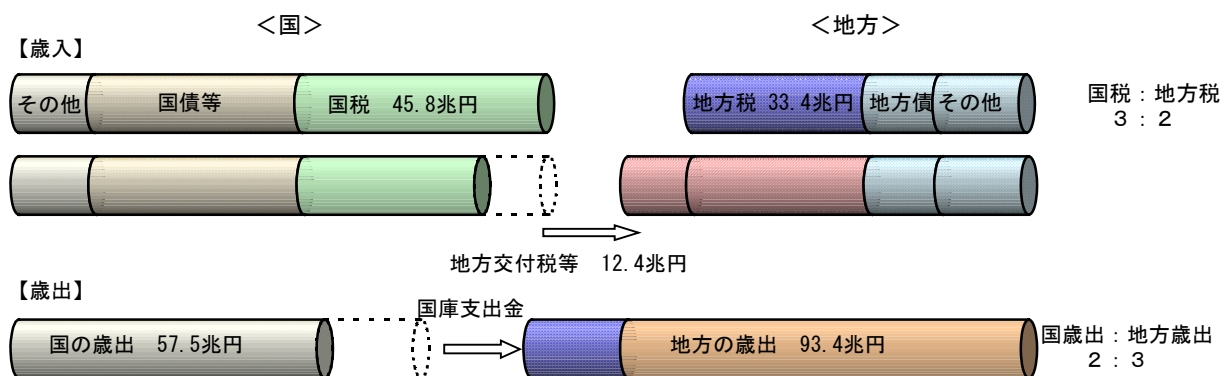
ポイント5 三位一体の改革の影響

地方における歳出と税源配分の乖離

地方公共団体は、地域の行政サービスの提供主体として大きな役割を果たしていることから、国と地方の最終的な歳出の比率が概ね2：3となっているのに対し、国と地方の税源配分は、3：2と逆転しており、地方が自由に用途を決定できる自主財源が十分に確保されていない状況にあります。このため、地方が自らの負担と責任で地域の実情にあった施策を推進していく上で大きな制約となっています。

また、国税として集められたものが国庫支出金等で地方に配分されるため、受益と負担の関係が見えにくくなり、歳出増につながりやすいといった指摘もなされています。

●国と地方の税源配分の状況（平成14年度決算）



地方の自主性を拡大する三位一体の改革

地方が自らの支出を自らの権限、責任、財源で賄う割合を増やすとともに、国と地方を通じた簡素で効率的な行財政システムの構築をめざして、国から地方公共団体への税源移譲、国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税制度の改革を一体として行う取り組みです。

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（いわゆる骨太の方針）」においては、地方にできることは地方に委ねるとの観点に立って、地方の自立をめざした改革の方向性が明らかにされています。

三位一体の改革の概要

	骨太方針 2003	骨太方針 2004
税源移譲	基幹税の充実により税源移譲 義務的事業は全額、その他は8割程度 を目安として移譲	所得税から個人住民税への3兆円 規模の税源移譲（個人住民税所得 割の税率をフラット化）
国庫補助負担金 改革	概ね4兆円を廃止・縮減 事務事業・補助金のあり方を抜本的に 見直し	税源移譲に結びつく改革、地方の 自主性を拡大する改革を実施 具体案の取りまとめを地方に要請 国の関与・規制の見直し
地方交付税改革	財源保障機能の見直し、縮小 地方歳出の見直し、交付税総額の抑制 不交付団体の人口割合を拡大	地方歳出の見直し、抑制 安定的財政運営に必要な一般財源 総額の確保

これまでの具体的な改革の結果

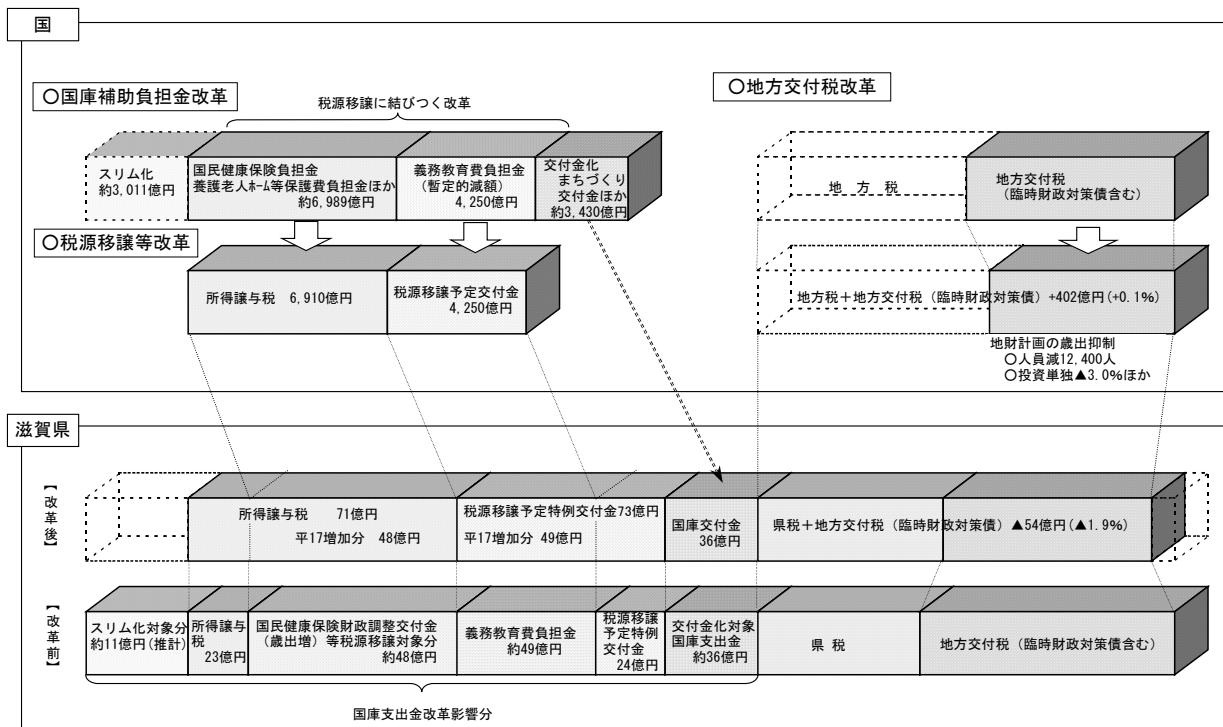
この方針に基づき、平成 16 年度の国の予算編成においては、1兆 300 億円の国庫補助負担金の廃止・縮減がなされ、所得譲与税や税源移譲予定特例交付金という形で地方に税源移譲がされましたが、廃止・縮減された国庫補助負担金の額に比べ、移譲された額が少額であったことと、地方交付税の総額（臨時財政対策債を含む。）が2兆 8,623 億円も削減されたことから、県の予算編成に大きな影響を及ぼしました。

平成 17 年度においては、1兆 7,680 億円の国庫補助負担金の廃止・縮減が行われ、1兆 1,160 億円が改革に対する移譲額として、所得譲与税や税源移譲予定特例交付金で財源措置されました。地方交付税は、その総額が平成 16 年度並みに確保されたものの、大幅に削減された前年度と同じ水準であるとともに、地方公共団体間でのばらつきがあり、本県は引き続き大幅な減が見込まれるなど、財政状況の改善にはつながっていません。

「三位一体の改革」については、税源移譲を基軸に据え、地方分権の推進という観点から、地方の自立度を高めるものとなるよう具体化が図られるべきで、次のように提案しているところです。

- ・ 税源移譲は、所得税から個人住民税へ本格的に移譲することとし、個人住民税所得割の10%比例税率化により、適切にその実現を図り、移譲に際しては納税者負担が実質増税にならないものであること。併せて、権限に見合った安定的な財源の確保を図る観点から、消費税についても地方消費税として地方に移譲すること。
- ・ 国庫補助負担金の改革は、国の関与を縮小し、地方の権限と責任を拡大するという観点から見直しを行い、生活保護費負担金の負担率の引き下げなどにより、地方に負担転嫁がなされることのないこと。また、建設国債の対象となる施設費も税源移譲に結びつく改革とすること。
- ・ 地方交付税の改革は、財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるとともに、地方の実態を踏まえ、確保すべき行政水準を明確に、そして具体的にした上で、その所要額を確保すること。

平成 17 年度の三位一体の改革について



2 各種指標から見た滋賀県財政

経常収支比率

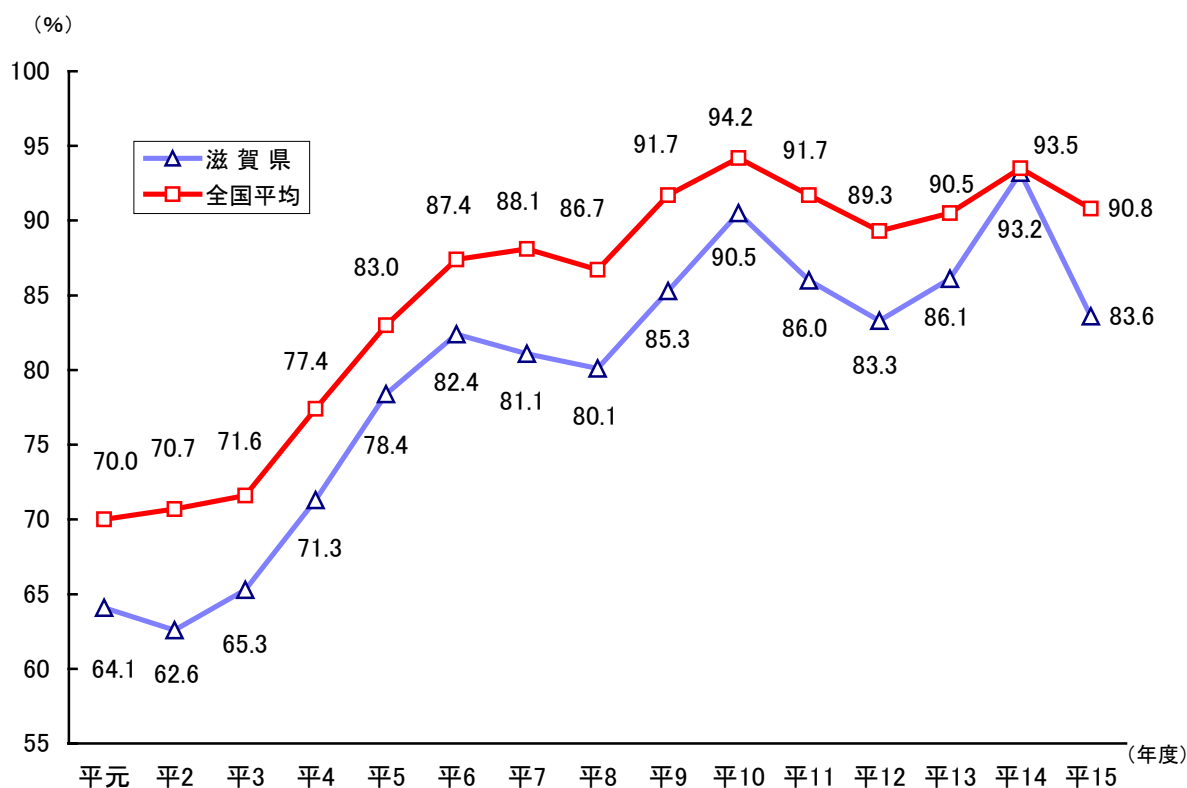
経常収支比率は、人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、県税や地方交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、経済変動や社会情勢の変化などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるか（財政構造の弾力性）をみることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

平成 15 年度の特徴

平成 14 年度は、県税収入の落ち込みや地方交付税の大幅な減などの影響で、全国平均に近い数値となりましたが、平成 15 年度は、前年度に比べて 9.6 ポイント減少して 83.6%となりました。これは、人件費や公債費が増加したものの、県税収入の微増、さらには平成 14 年度の県税収入の大幅な減に伴う地方交付税（臨時財政対策債を含む。）の増加などの要因が重なって、分母となる経常一般財源総額が一転して大幅に増加したため、結果として比率が下がることとなりました。

経常収支比率の推移



(注) 全国平均は、加重平均です。

公債費負担比率

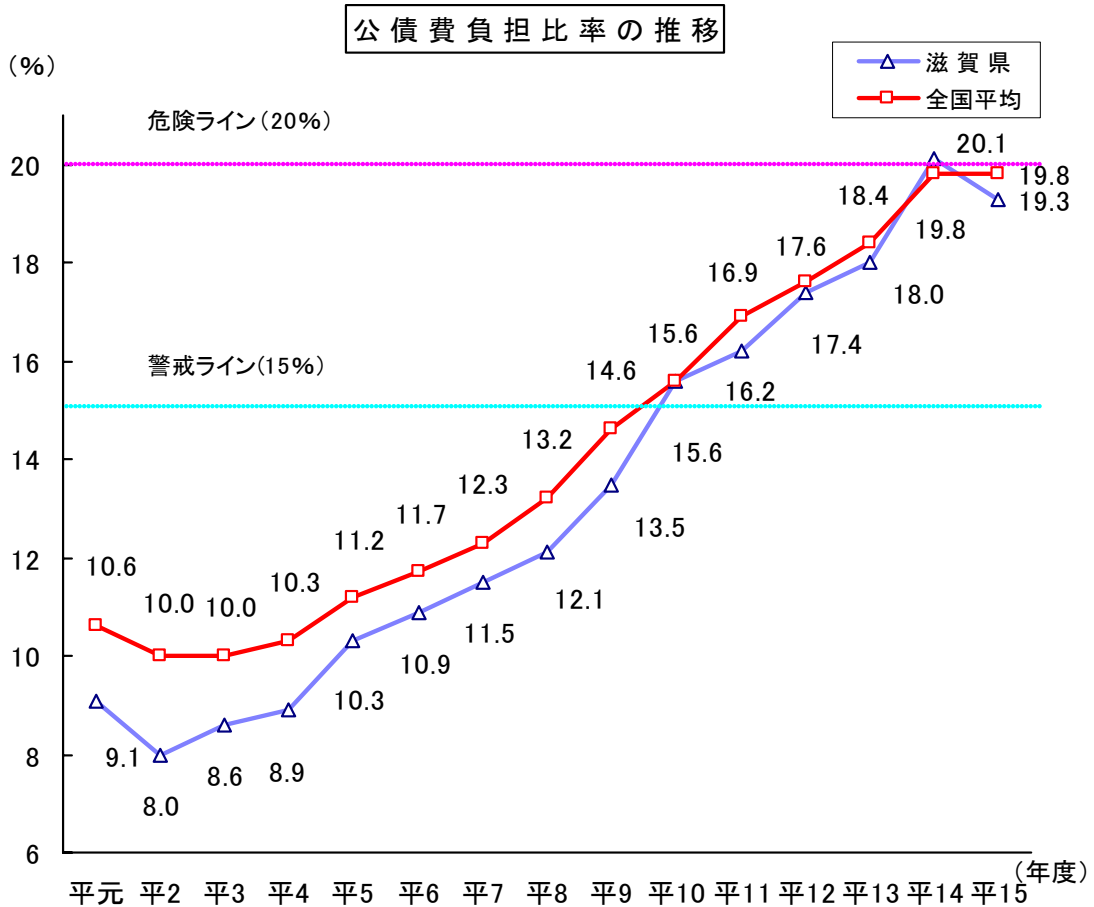
公債費負担比率は、借入金である県債の返済（公債費）に使われた県税や地方交付税などの使途の特定されない一般財源が、一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性をみることができます。この比率が高い場合は、使途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることになり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

平成 15 年度の特徴

県債残高の増加に伴って公債費の支出額が増加してきたことから、年々比率が上昇し、平成 14 年度には、危険ラインとされる 20%を超えてしまいました。平成 15 年度は、公債費の額は増えているものの、地方交付税（臨時財政対策債を含む。）の増などにより、分母となる一般財源の総額が増えたことから、比率は低下しましたが、依然として高い水準で推移しています。



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体が平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを割合にして表したもので、財政運営をするのに必要となる一般財源のうち、自前で調達できる県税がどのくらい確保できるかという財政運営の自主性の大きさ（財政力）を表す指標として用いられます。

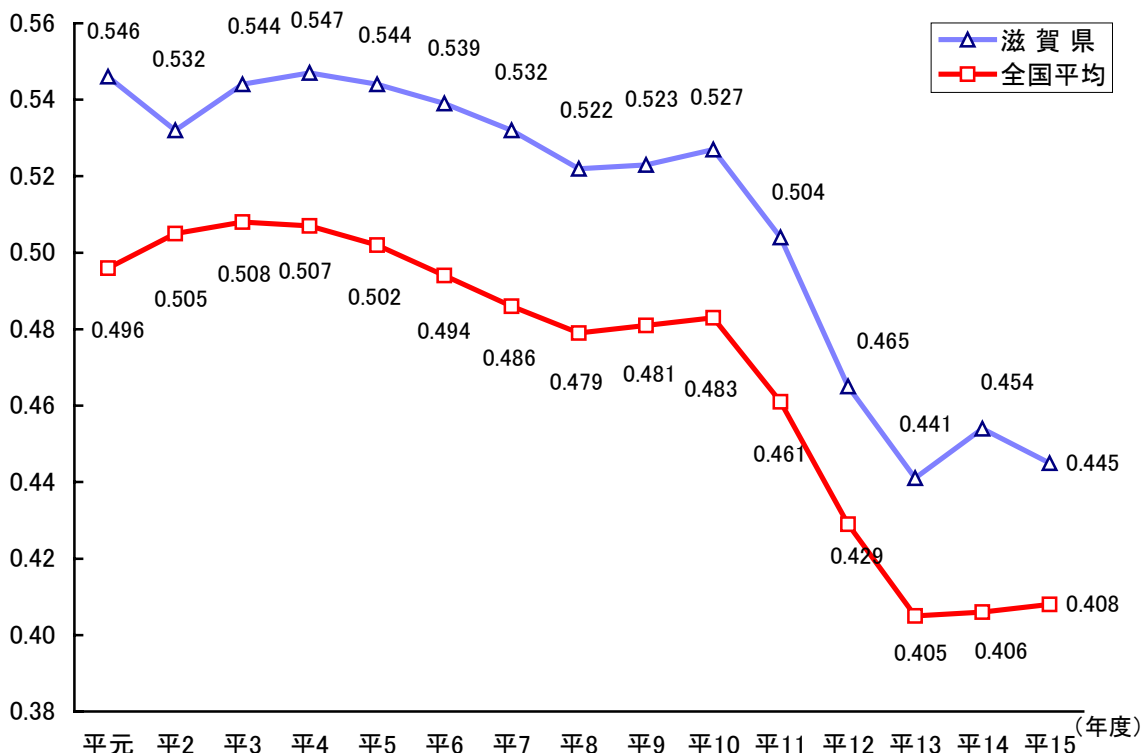
この数値は、「1」に近いが、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均値}$$

平成15年度の特徴

財政力指数は、地方交付税の算定の際に用いる標準的な歳入（基準財政収入額）と標準的な歳出（基準財政需要額）により求めますが、全国的にも低下の傾向にあり、本県も同様の傾向にあります。平成15年度は、標準的な収入の算定の基礎となる平成14年度の課税実績が大幅に減少したことから、再び低下しました。

財政力指数の推移



(注) 1 財政力指数は、当該年度および前2年の3カ年平均で表されています。
 2 全国平均は、単純平均です。

3 財政危機回避に向けた取り組み

財政構造改革の取り組み

平成 10 年度以降、厳しい財政事情を踏まえ、本県では歳出の伸びを抑制する一方、県債や基金に依存しない財務体質をめざして、財政構造改革の取り組みを積極的に進めてきました。

平成 14 年度には、法人二税をはじめ県税収入が大幅に減少し、今後も大きく回復する見込みが立たないことから、歳入歳出両面からの見直し検討を行い、具体的な縮減額等を定めた「財政構造改革プログラム（平成 15 年度～平成 17 年度）」を策定しました。

	財政構造改革の指針	当面の財政運営の方針	第 2 次財政構造改革の指針 財政構造改革プログラム
期 間	平成 10 年度～12 年度	平成 13 年度～14 年度	平成 15 年度～17 年度
背 景	<p>税収が伸び悩む中、国の大規模な経済対策に対応したため、県債残高が増嵩し、基金残高が減少</p>		<p>平成 14 年度において県税収入が予想をはるかに超えて減収し（ 282 億円） 今後も回復が見込めない状況</p>
主な内容	<p>県全体の指針・目標を次のように定めました。</p> <p>歳出の伸びの抑制 （投資単独事業を大規模経済対策実施前の水準に戻す。）</p> <p>会館等公共施設の原則凍結 スクラップ・アンド・ビルドの徹底、総人件費の抑制</p> <p>県債発行の抑制 （新規発行額と地方債依存度を大規模経済対策実施前の水準に戻す。）</p>	<p>先の指針を継承し、県の方針・目標として次のように定めました。</p> <p>会館等公共施設は、緊急不可欠なもの以外凍結</p> <p>定員管理の適正化による総人件費の抑制</p> <p>県債は、地方財政措置に基づくもの以外極力抑制</p>	<p>財政構造改革に向けた取組方針を定めるとともに、個々の事業や歳入項目について見直し検討を行い、縮減の見込額を具体的に定めました。</p> <p>効率的な行政運営の徹底、施策の重点化 約 85 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費の抑制 約 49 億円 ・事務事業等の重点化による削減 約 27 億円 <p>投資的経費の重点化 約 65 億円</p> <p>歳入の確保等 約 59 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公債費の平準化 約 54 億円

財政危機回避のための取り組み

このプログラムに沿って、徹底した取り組みを進めてきましたが、国の三位一体の改革が具体化するにつれ、本県の財政に大きな影響を受けることが判明し、このままの財政運営を続ければ、さらに大きな財源不足が生じることが見込まれました。このため、財政構造改革プログラムを改定することとし、平成 16 年 12 月に「財政危機回避のための改革基本方針」を定め、そのもとで平成 17 年 3 月に「財政危機回避のための改革プログラム」を策定しました。

今後見込まれる大変厳しい状況に対処するため、次ページに掲げた改革プログラムの各種取り組みを進め、財政収支改善目標を達成することはもとよりプログラムの計画期間後も見据えた将来的な財政の健全性の確保に向けて、財政危機回避のための改革を着実に実行していきます。

「財政危機回避のための改革基本方針」・「財政危機回避のための改革プログラム」

(平成 17 年度～19 年度)

<背景>

- ・三位一体の改革に伴うさらなる財源不足への対応
(国庫補助負担金の削減に伴う不十分な税源移譲、地方交付税の大幅な削減)
- ・財政収支見直し

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
歳 出 A	5,448 億円	5,360 億円	5,510 億円	5,640 億円
歳 入 B	5,448 億円	5,080 億円	5,010 億円	5,080 億円
不足額 A - B	-	280 億円	500 億円	560 億円

- * 平成 17 年度当初予算においては、三位一体の改革の影響や地方交付税算定上の税収見込みの変動により、さらに 74 億円の財源不足が生じることとなり、財源不足は 354 億円に拡大しています。

<主な内容>

(1) 見直しの視点

- 「県行政のより一層のスリム化と効率化」の視点
- 「市町村との新たな役割分担と協力関係の構築」の視点
- 「地域の多様な主体との協働」の視点
- 「選択と集中の徹底」の視点

(2) 具体的な取り組み(平成 19 年度ベース)

県行政のスリム化	約 124 億円
職員給与等人件費の抑制	約 70 億円
経常経費の削減	約 13 億円
公営企業会計等に対する繰出金の削減	約 10 億円
公債費の平準化	約 30 億円 ほか
「選択と集中の徹底」による施策の重点化	約 75 億円
事務事業、補助金等の削減	約 75 億円 ほか
投資的経費の重点化、効率化	約 64 億円
歳入の確保等	約 16 億円
新たな税源確保	約 6 億円
未利用県有地の活用	約 10 億円 ほか
地方税財政基盤の充実・強化	

(3) 財政収支改善目標と対応策

区 分		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
一般財源不足額（税等） a		354 億円	500 億円	560 億円
対 応	歳出での取り組み b	189 億円	240 億円	263 億円
	事業削減額	139 億円	150 億円	163 億円
	人件費の削減	50 億円	60 億円	70 億円
	公債費平準化	-	30 億円	30 億円
	歳入での取り組み c	-	14 億円	16 億円
差し引き a - b - c		165 億円	246 億円	281 億円
対 応	財源対策のための県債発行	70 億円	120 億円	130 億円
	基金の取崩し等	95 億円	126 億円	151 億円

一般会計および特別会計の財政状況

1 平成 17 年度当初予算の概要

予 算 規 模

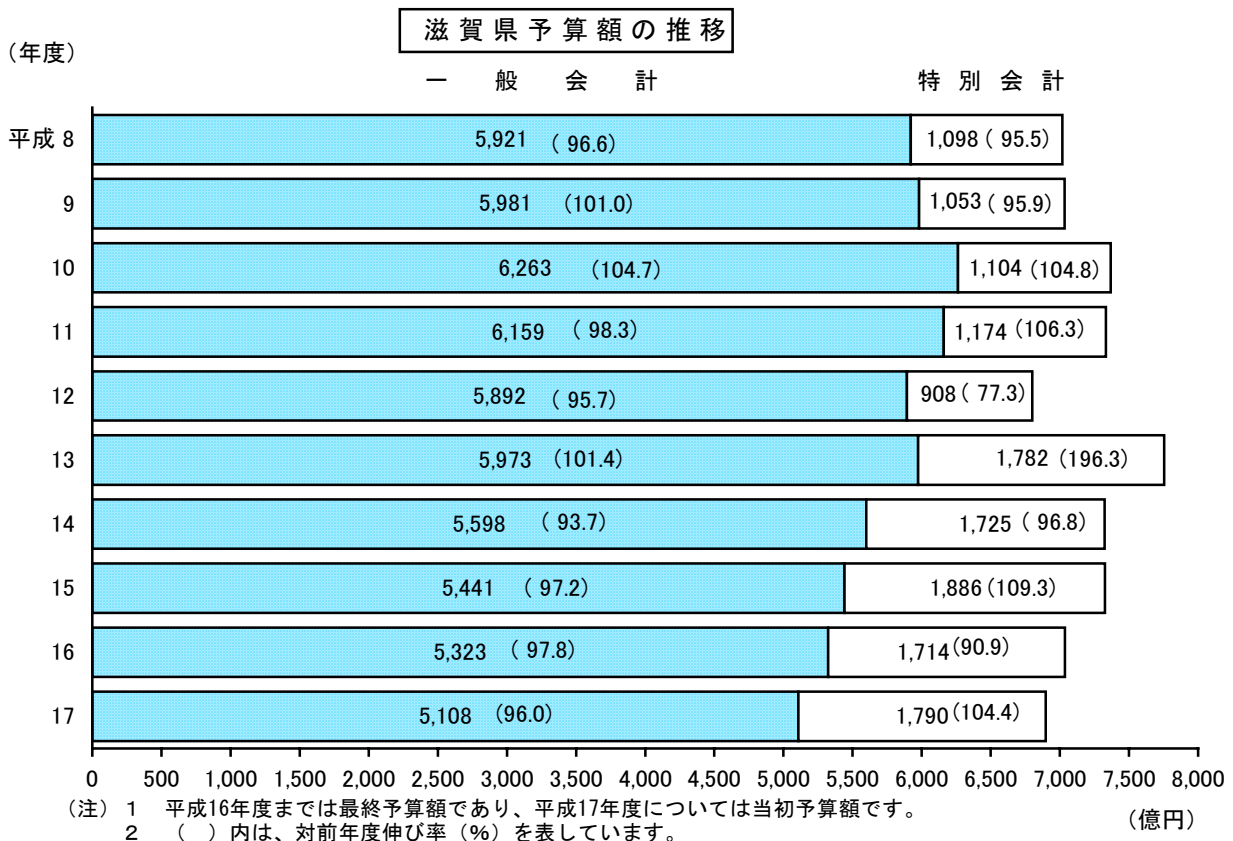
一般会計	5,107億7,000万円	(対前年度当初比 6.2%)
特別会計	1,789億7,296万円	(対前年度当初比 2.9%)

実質的に戦後最大のマイナスとなった一般会計当初予算

平成 17 年度一般会計当初予算は、財政危機回避のための改革基本方針に沿った取り組みを行ったことから、平成 16 年度当初予算に比べ 340 億 5 千万円、6.2%の減と実質的に戦後最大の減少率となったところであり、平成 14 年度以降 4 年連続のマイナス予算となりました。

特別会計の状況

13 会計あわせて 1,789 億 7,296 万円で、前年度に比べ 49 億 7,969 万 7 千円、2.9%の増となっています。これは、公営競技事業特別会計で減となっている一方、公債管理特別会計で大幅に増となっていることによるものです。



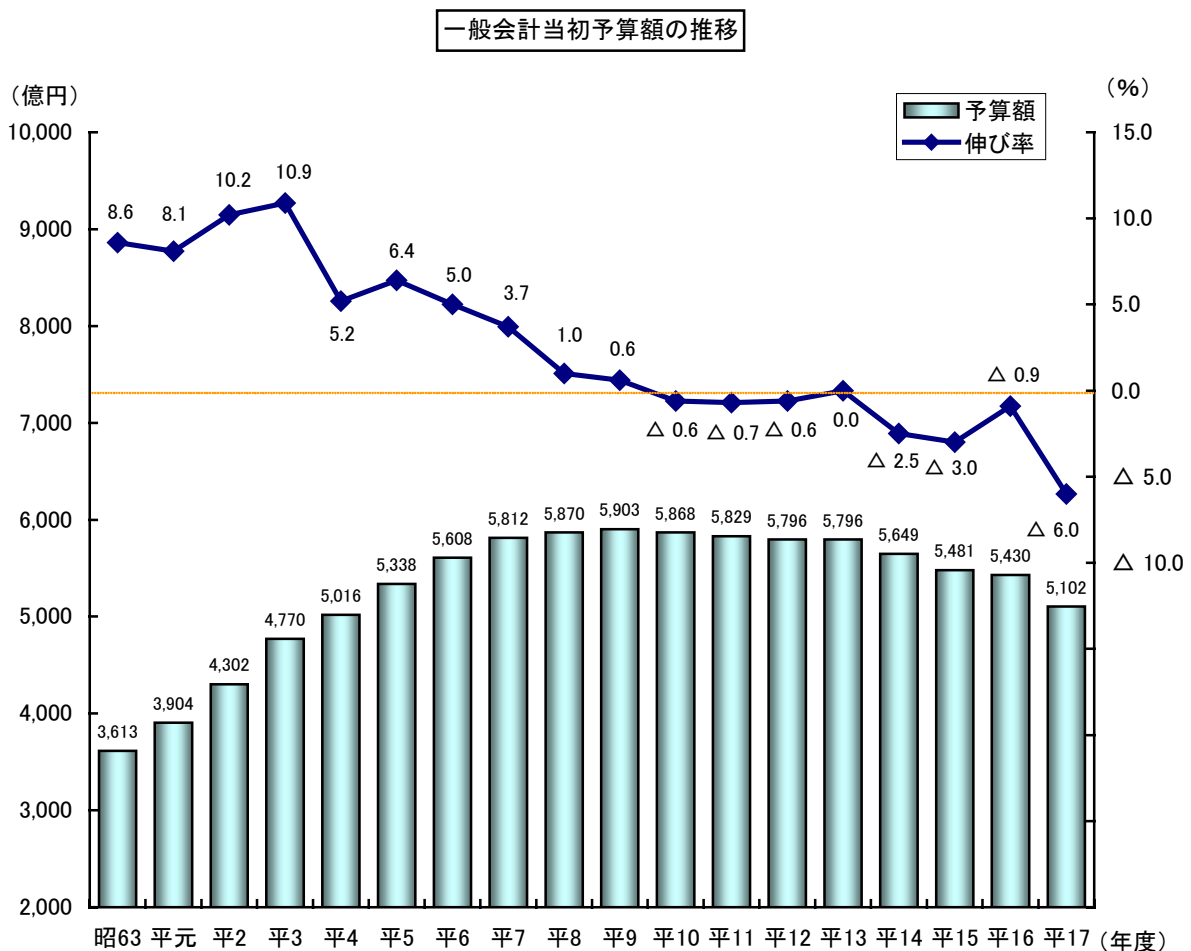
厳しい財政状況を反映する一般会計当初予算の推移

バブル経済崩壊後も、景気回復をめざした国の施策とも歩調を合わせて予算編成を行ってきたことなどから、右肩上がりですべての予算規模が大きくなっていました。しかし、平成7年度にマイナス予算を計上して以来、しばらくは横ばいで推移してきましたが、平成14年度に県税収入の大幅な落ち込みに伴う財源不足への対応を行った結果、前年度当初予算に比べ2.5%減という大幅なマイナス予算を計上することとなりました。さらに平成15年度からは、財政構造改革プログラムに基づき、歳出の削減に取り組んだ結果、予算規模は年々縮小してきました。

平成17年度当初予算は、依然厳しい財政状況のもと、三位一体の改革の影響などもあり、今までと同じような行財政運営を行えば、財政再建団体に転落しかねないという危機的な状況を回避するため、新たに「財政危機回避のための改革プログラム」に沿って、さらに取り組みを進めたことにより、平成14年度以降4年連続で前年度を下回ることとなりました。対前年度では、マイナス6.2%という実質的に戦後最大の下げ幅となっています。

平成17年度の5,108億円という計上額は、平成4年度の水準になっており、最も規模の大きかった平成9年度の5,903億円に対し、795億円（13.5%）の減となっています。

また、国の平成13年度補正予算で国庫支出金が振り替えられた特定資金公共投資事業債（NTT債）の償還費（償還時に相当額の国庫支出金が交付されます。）を除きますと、平成17年度当初予算は、対前年度当初予算の5,430億円に比し、6.0%の減の5,102億円となります。



(注) 一般会計当初予算額からNTT債償還額を除いた額と比較しています。

平成 17 年度当初予算の特徴

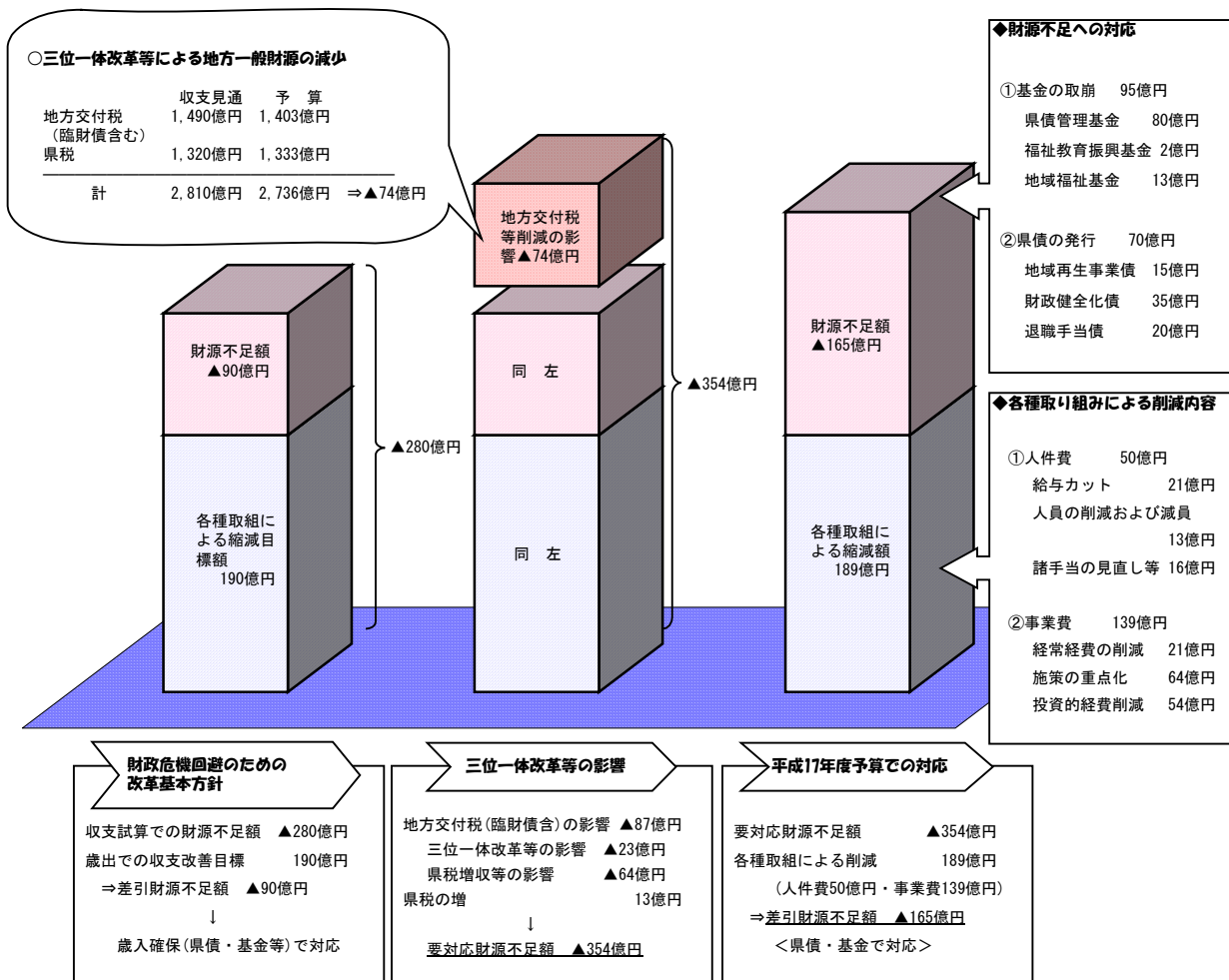
収支見通しからさらに拡大した財源不足額

平成 17 年度当初予算は、財政収支見通しで 280 億円の財源不足が生じるものと見込み、平成 16 年 12 月に策定した「財政危機回避のための改革基本方針」に沿って、4 つの視点に基づいた各種の取り組みを進め、歳出で 190 億円の縮減を行うことを目標として予算編成に取り組んできました。しかしながら、三位一体の改革や県税収入の影響により、地方交付税や臨時財政対策債が大幅に減となることから、財源不足額はさらに 74 億円拡大して、354 億円となりました。

具体的な財源不足への対応

財政危機回避のための取り組みとして、職員給与費等 person 費の抑制で 50 億円、事務費や施設管理費などの経常経費の縮減、施策の重点化等により 139 億円をそれぞれ縮減し、収支改善目標の 190 億円をほぼ達成する 189 億円の縮減を行いました。残りの 165 億円については、県債管理基金など基金を 95 億円取り崩し、地域再生事業債に加え、財政健全化債や退職手当債を計上することにより、70 億円を確保し、財源不足に対応することとしました。

平成 17 年度当初予算における財源不足への対応



「地域の自立と協働の自治」への転換に向けて

本県を取り巻く財政環境は厳しさを増していますが、持続的な発展に向けて不可欠と判断される施策や県民福祉の向上のために真に必要なとされる施策などについては、的確に対応する必要があります。また、市町村合併の進展や三位一体の改革の具体化などの変革の時代の中で、厳しい状況を乗り切るために「財政危機回避のための改革プログラム」を策定したところであり、「滋賀県中期計画」を基点として、「地域の自立と協働の自治」へ転換し、新しい自治を創造していくため、次の5つの柱に重点をおいて、予算を編成しました。

「地域の自立と協働の自治」への転換

- 1 元気な滋賀の経済基盤づくり
- 2 みんなでつくる安全な滋賀の暮らし
- 3 環境こだわり県滋賀のさらなる前進
- 4 誰もが安心できる滋賀の健康福祉の推進
- 5 個性きらめく滋賀の人材育成と自治の創造

「滋賀県中期計画」の推進

本県の財政が危機的な状況にある中、基本目標である『自然と人間がともに輝くモデル創造立県・滋賀』の実現に向けて必要な施策を再構築し、限りある行政資源を『10の戦略』や緊急地震対策等の緊急に対応が必要な課題に対処する取り組みに重点的に投入し、滋賀の持つ強みや個性を創り出していくこととしています。

10の戦略と平成17年度に取り組む主要事業

戦略1

流域全体で取り組む琵琶湖とその生態系の保全・回復

住民主体により流入河川流域を単位として、良好な水環境の保全や健全な森林の保全を図るなど、流域特性に応じた水環境保全の取り組みを推進し、琵琶湖とその生態系の保全・回復を図ります。

また、生物の生息空間となる水辺環境の保全・回復に取り組むとともに、琵琶湖・淀川流域の関係者との協働により、流域全体の一体的な再生に向けた取り組みを進めます。

環境学習推進体制構築事業	21,234千円
湖辺のにぎわい復活事業	33,600千円
琵琶湖レジャー利用適正化推進事業	39,400千円
滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター試験研究の推進	143,500千円
琵琶湖淀川流域圏再生事業	8,000千円

戦略2

ゼロエミッション型地域モデルの構築

21世紀にふさわしい環境に配慮したライフスタイルや生産活動を定着させ、真の豊かさを実現するため、一定のまとまりのある地域が一体となって省資源や資源循環に取り組む環境配慮型のまちづくり、むらづくりを支援するとともに、廃棄物活用等に関する企業等の取り組みを促進します。

持続可能な社会構想策定事業	4,000千円
ゼロエミッション型農村創生事業	889,875千円
エコタウン計画推進事業	14,365千円
「資源循環の輪構築」推進事業	15,983千円

戦略3

環境こだわり農業への転換と農山村風景の保全

より安全で安心な農産物を消費者に供給するとともに、琵琶湖や周辺環境を保全するため、環境こだわり農業への転換を図り、滋賀ブランドとして環境こだわり農産物の生産・流通・消費の拡大を推進します。また、湖国の農山村や里山の美しい景観を守ります。

環境農業直接支払交付事業	212,228千円
環境こだわり農産物ブランド確立事業	37,400千円
びわこ流域田園水循環推進事業	53,262千円
魚のゆりかご水田推進プロジェクト事業	24,700千円

戦略4

大学の集積を生かした滋賀3K産業・BI産業の創出

集積する大学等を生かした産学官連携のしくみを構築し、科学技術の一層の振興を図りながら、知的資源の結集を基礎とした産業クラスターの形成や、地域特性に応じた県版の経済振興特区づくりに取り組むなど、環境・健康福祉・観光（滋賀3K産業）とバイオ・IT（BI産業）の5分野を中心に、新規成長産業の育成を図ります。特に、本県の特性を生かして、環境を重視した産業の育成に努めます。

県版経済振興特区の推進	560,683千円
科学技術政策の戦略的推進	11,500千円
産学官新技術開発事業	30,544千円
環境産業創出支援事業	12,300千円
新産業市場開拓トライアル事業	16,906千円
NHK大河ドラマ「功名が辻」関連誘客促進事業	15,000千円
北湖周遊観光の振興（歴史回廊を繋ぐ「みなとづくり」）	30,000千円
SOHO型ビジネス支援事業	59,972千円

戦略5

自然と人にマッチした交通・情報基盤の整備

滋賀の優位性をさらに高め、地域の個性あるまちづくりの基盤となる、交通網や情報基盤の整備・活用を進めます。「速いものは速く、遅いものは遅く」の考え方のもと、環境と調和した交通体系の整備に向け、船や自転車などの滋賀らしいエコ交通にも取り組みます。

湖東三山IC可能性検討調査	9,000千円
琵琶湖環状線を生かしたまちづくり推進事業	7,498千円
湖国ベストサイクリスト育成事業	7,000千円
地域・生活情報通信基盤高度化事業	380,072千円
電子入札システム整備事業	58,000千円
マルチペイメントネットワーク(MPN)導入に向けた調査	10,200千円

戦略6

自然の力を生かした新エネルギーの開発・導入

温室効果ガスの削減や、供給源の多様化によるエネルギーの安定供給のため、自然や社会環境など地域の特性に応じた新エネルギーの導入を図ります。中でも「湖国菜の花エコ・プロジェクト」の推進をはじめ、バイオマス、太陽光、小水力など再生可能エネルギーの開発・導入を進め、新エネルギー導入を核とした県民協働による地域づくりを滋賀モデルとして発信します。

太陽光発電設置促進滋賀モデル推進事業	24,200千円
新エネルギー導入しがモデル推進事業	12,600千円
バイオディーゼル燃料利用推進事業	5,548千円
水素エネルギー産学官連携共同研究事業	10,000千円

戦略7

自然や地域に学び世界にはばたく人材の養成

心豊かでたくましい子どもの育成と、グローバル化に対応し21世紀にはばたく創造的な人材の育成を目指して、子どもの主体的な活動を支援することにより、健やかで自立した青少年を育むとともに、一人ひとりに確かな学力を定着させ、地域の自然環境や身近な社会的環境をフィールドとした環境教育や体験学習によって豊かな心を育む、滋賀ならではの教育を推進します。

アクティブハイスクール支援事業	34,797千円
確かな学力を育む学びサポートプラン	6,748千円
豊かな心を育む異年齢交流体験事業	4,726千円
「(仮称)琵琶湖塾」開催支援事業	5,300千円
しが5つの教科書推進事業	2,720千円
県立大学改革の推進	170,165千円

戦略8

健康いきいきクオリティライフの創造

年をとっても寝たきりになることなく、いつまでも健康で元気な生活が送れるよう、ヘルスプロモーションの考え方のもと、たばこ対策・糖尿病対策を重点として生活習慣病を減少させるための健康づくりを進めるとともに、生涯を通じて、文化芸術活動をはじめ、スポーツ・ボランティア活動など、だれもが生の充実感を高める活動に存分に打ち込める環境づくりを進めます。

日本まんなか共和国健康いきいき交流フェア	9,800千円
健康づくりサポーター事業	1,976千円
しがの文化芸術・新生プロジェクト	7,200千円
(仮称)びわ湖一周駅伝大会	66,000千円
ボランティア活動振興事業	46,772千円

戦略9

子どもと障害者や高齢者が輝く地域社会の構築

次代を担うすべての子どもの権利が擁護され、健やかに育つよう、社会全体で子育て・子育てを支援する取り組みを進めます。また、障害者や高齢者が共生社会の理念の下に、意欲や能力を日常生活や就労、スポーツなどさまざまな場面で最大限に発揮し、地域で自立した生活を送ることができる環境づくりを進めるとともに、子どもたちを含めた「地域家族」として住み慣れたところで適切で多様なケアを受けられる安心システムを県民参加で築きます。

施設退所児童の社会的自立の援助	12,633 千円
児童相談所 24 時間体制強化事業	10,248 千円
休日・一時保育の支援	49,524 千円
知的障害者地域生活移行促進緊急体制整備事業	38,017 千円
自閉症等発達障害支援体制整備事業	13,524 千円
障害者就労支援総合推進事業	50,503 千円
認知症高齢者・家族地域支援体制整備推進事業	8,300 千円
新救急医療情報システム	148,184 千円
鉄道駅のバリアフリー化の推進	631,694 千円

戦略 10

犯罪に遭いにくく、災害への備えのある安全な地域社会の構築

犯罪に遭いにくい、安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け、推進体制の整備や自主活動の支援をはじめ、警察、行政、県民、事業者等が一体となった取り組みを推進します。また、琵琶湖西岸断層帯等を震源とする地震対策をはじめ防災体制を強化して、災害への備えのある安全な地域社会をつくります。(緊急地震対策は別掲)

犯罪分析・捜査情報管理システムの構築	58,000 千円
非行少年等立ち直りの支援	40,563 千円

緊急的課題 1

地震防災プログラムに基づく緊急地震対策

琵琶湖西岸断層帯を震源とする地震や東南海・南海地震の発生が危惧されるなか、多岐にわたる地震防災対策に効率的、効果的に取り組むため、10 力年の「滋賀県地震防災プログラム」を策定し、これに基づき必要な事業を実施しているところですが、人的被害を軽減する効果の大きいものなど、特に緊急に行う必要がある事業について、緊急地震対策として重点的に取り組みます。

県有施設の耐震補強工事等	177,614 千円
病院の耐震化支援	97,661 千円
個人木造住宅耐震化の促進	93,450 千円
地震防災啓発事業等	20,424 千円
防災ヘリコプターの機能強化	9,138 千円
災害時警備用警察無線機の整備	25,000 千円

緊急的課題 2

求職者の意欲に応える雇用の安定・確保

不安定な状況にある求職者の雇用の安定と確保をめざして、産業の振興や企業誘致の促進による雇用の創出に取り組むとともに、職業訓練による職業能力開発の推進や職業相談、職業紹介の実施による総合的な就職支援体制の整備を進めます。

若年者の就業意欲促進	4,700 千円
おうみ若者仕事フェアの開催	2,000 千円
若年者・離転職者に対する職業能力開発	29,541 千円
障害者の職業能力開発	38,610 千円

一般会計当初予算の内容

○ 歳入予算

県税	1,333億円(対前年度 83億円増、+6.6%)
----	---------------------------

歳入の根幹である県税収入は、法人二税が企業業績の改善等により60億9,500万円、14.1%の増となったほか、その他諸税についても、22億500万円、2.7%の増が見込まれ、全体として83億円、6.6%の増となり、4年ぶりに前年度当初予算を上回ることとなりました。

県税収入において大きなウェイトを占める法人二税のシェアは、37.1%で、2年連続で増加していますが、当初予算計上額の494億4,300万円は、最も多かった平成2年度の780億4,400万円の約63%にとどまっています。また、情報化関連分野の在庫調整の動きや原油価格の動向など、景気の先行きに不透明な要因もあり、平成16年度の決算見込額に比べても微減となるものと見込んでいます。

その他諸税については、旧法による税(廃止)を除く13税目中、郵便貯金の集中満期による反動や利率の低下などにより減収となる県民税利子割など3税目で減収となるものの、県たばこ税や自動車取得税、不動産取得税など10税目で増収となる見込みです。

地方譲与税	95億2,700万円(対前年度 48億6,000万円増、+104.1%)
-------	--------------------------------------

三位一体の改革によって廃止された国庫補助負担金のうち引き続き地方に事務が残るとされたものについては、平成18年度までに、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施することとされ、平成16年度において、それまでの間の暫定措置として所得税の一部を地方へ譲与する所得譲与税が創設されました。

平成17年度においては、国民健康保険国庫負担金や養護老人ホーム等保護費負担金などの一般財源化に伴う分として48億6,000万円の増を見込んでいます。

地方特例交付金	84億2,600万円(対前年度 52億3,400万円増、+164.0%)
---------	--------------------------------------

義務教育費国庫負担金については、三位一体の改革の国庫補助負担金改革の中で、暫定措置として、平成16年度に退職手当および児童手当に係る分が廃止されました。さらに、平成17年度には総額で4,250億円の暫定的減額がなされ、本県への影響分として48億6,900万円を税源移譲予定特例交付金の増として見込んでいます。また、平成11年度に創設されました恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするために交付される減税補てん特例交付金も含めて、地方特例交付金は全体で52億3,400万円の増となっています。

地方交付税	1,175億円(対前年度 71億円減、-5.7%)
-------	---------------------------

平成16年度において、地方交付税の総額が大幅に削減されましたが、平成17年度においては、地方団体の安定的な財政運営に必要な一般財源を確保するとして、全国的には対前年度0.1%の増となりました。しかしながら、本県においては算定の基礎となる法人関係税の伸びが大きいことや前年度に引き続き地方財政計画の歳出が抑制されたことなどを受けて、71億円の減を見込んでいます。

国庫支出金	657億2,393万5千円(対前年度 152億9,432万9千円減、-18.9%)
-------	---

三位一体の改革の国庫補助負担金改革により義務教育費国庫負担金の一部などが廃止・縮減されたことや、本県の財政危機回避のための改革プログラムの取り組みにより公共事業の縮減などを行ったこと、さらには市町村合併により事務が市に移管される生活保護費の減などにより、全体として前年度に比べ大幅に減とな

っています。

このうち、国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、471億9,709万9千円で、その主なものは、教育費負担金が246億1,202万4千円、土木交通費負担金が94億6,051万円となっています。

また、各種の施策を実現するため、国が奨励的に交付する国庫補助金は、170億7,076万9千円で、国から委託を受けて事業を行うための委託金は、14億5,606万7千円となっています。

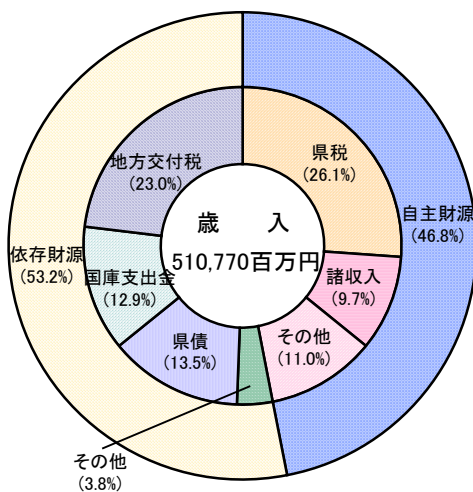
繰入金 140億9,289万8千円(対前年度 120億5,828万9千円減、46.1%)

354億円という大きな財源不足に対して、施策の重点化など各種の取り組みを行ってもなお不足する165億円のうち95億円を県債管理基金や地域福祉基金などの取り崩しにより対応しました。昨年度は交付税の大幅削減という財源不足に緊急的に基金で対応したことなどから、平成17年度は相対的に減少したものです。

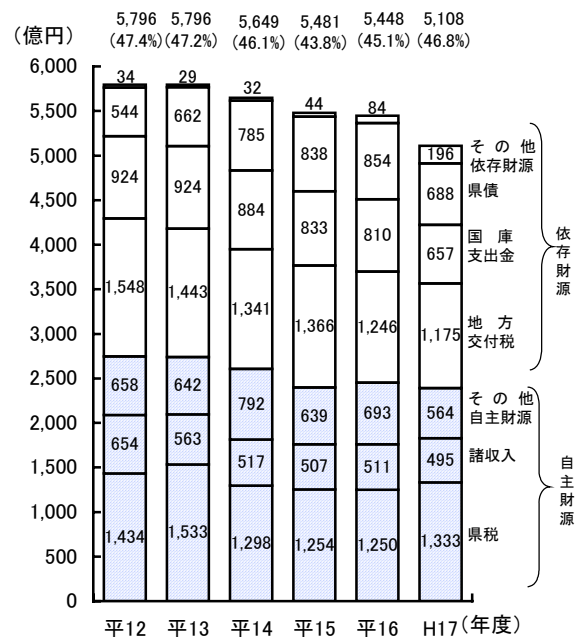
県債 688億3,600万円(対前年度 165億6,800万円減、19.4%)

地方交付税から振り替えられる臨時財政対策債が前年度に比べ66億円の減となるほか、財政危機回避のための改革プログラムの取り組みによる公共事業の縮減などにより、県債の発行は大幅に減少し、5年ぶりのマイナスとなりました。この結果、歳入に占める県債の割合、いわゆる「地方債依存度」は2.2ポイント下がり、13.5%になり、また、年度末の県債残高は8,929億1,495万1千円となる見込みです。一方、地域再生事業債15億円、財政健全化債35億円、退職手当債20億円を計上し、財源不足への対応として70億円を発行することとしています。

歳入予算の構成図



歳入款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金で、平成17年度は市町たばこ税県交付金を含みます。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。
2 (%)は自主財源比率を表しています。

付表 第5表 平成17年度一般会計歳入予算の内訳(当初予算の比較) 52ページ

第6表 最近3カ年における県税の決算予算額 53ページ

歳出予算

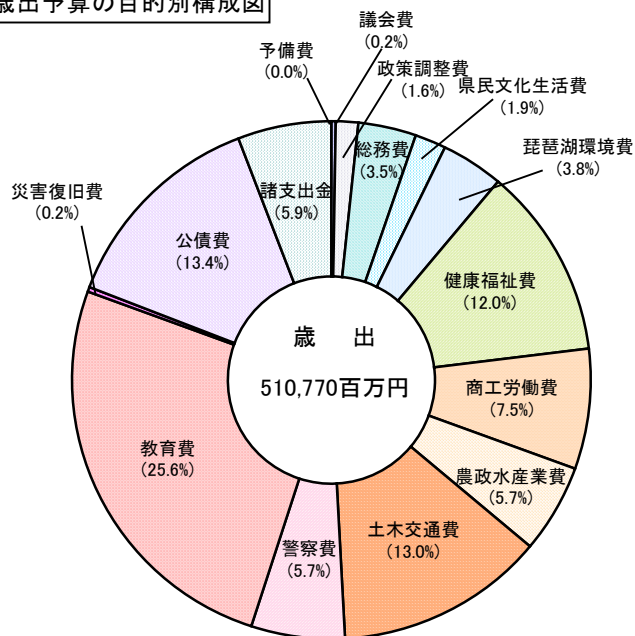
目的別内訳

各費目の歳出総額に占める割合は、小、中、高等学校等の教職員の人件費などを中心とする教育費が1,307億2,686万2千円で、25.6%と最も高く、次いで県債の返済である公債費が684億1,424万1千円で、13.4%となっており、以下、土木交通費が13.0%、健康福祉費が12.0%となっています。

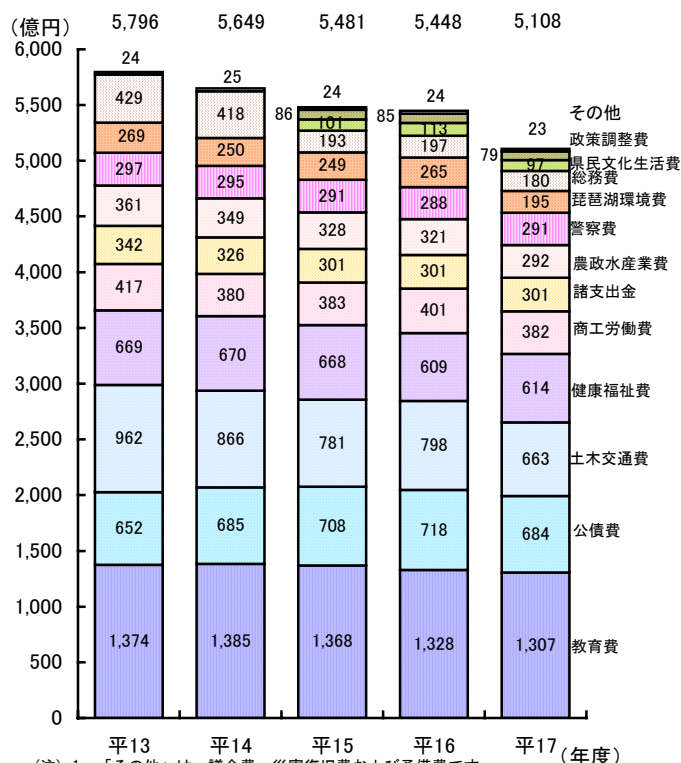
また、伸び率では、土木交通費が公共事業費の縮減などにより、134億7,769万6千円、16.9%の大幅な減となり、歳出総額に占める割合も公債費より小さくなったほか、琵琶湖環境費が、琵琶湖・環境科学研究センターの整備が終了することなどから、69億9,417万4千円、26.4%の減となっています。さらに他の費目においても、財政危機回避のための改革プログラムに積極的に取り組んだ結果、ほとんどの費目で減となっています。

一方で、三位一体の改革に伴う国民健康保険関係事業費の増などにより、健康福祉費で5億515万9千円、0.8%の増となっているほか、警察施設の整備に伴い警察費で2億7,816万8千円、1.0%の増となっています。

歳出予算の目的別構成図



歳出款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他」は、議会費、災害復旧費および予備費です。
2 年度間で費目の内容に変動があるため、一部、費目の調整を行ってグラフ化しています。

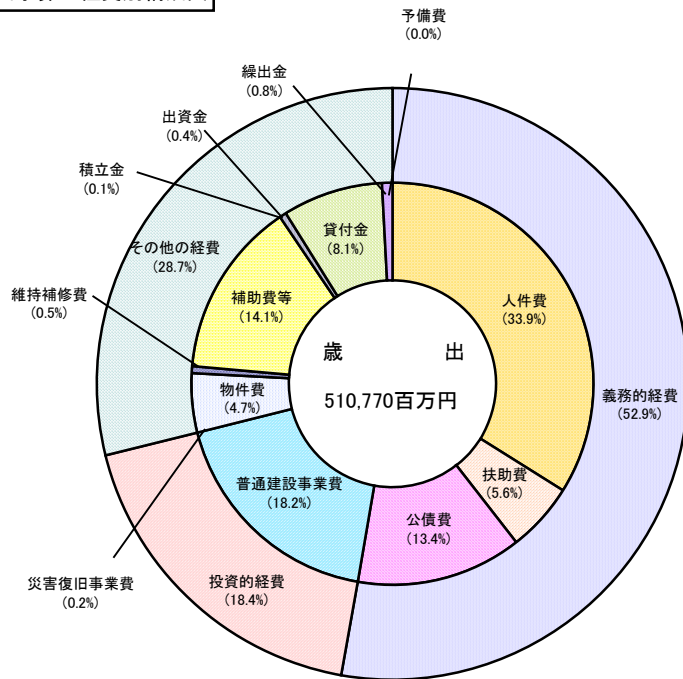
性質別内訳

歳出総額に占める割合は、人件費が、1,729億7,219万円で33.9%、農林、土木等の公共事業を中心とする普通建設事業費や災害復旧事業費等の投資的経費が938億3,959万3千円で18.4%となり、以下、補助費等が720億198万1千円で14.1%、公債費が683億8,277万2千円で13.4%と続いています。

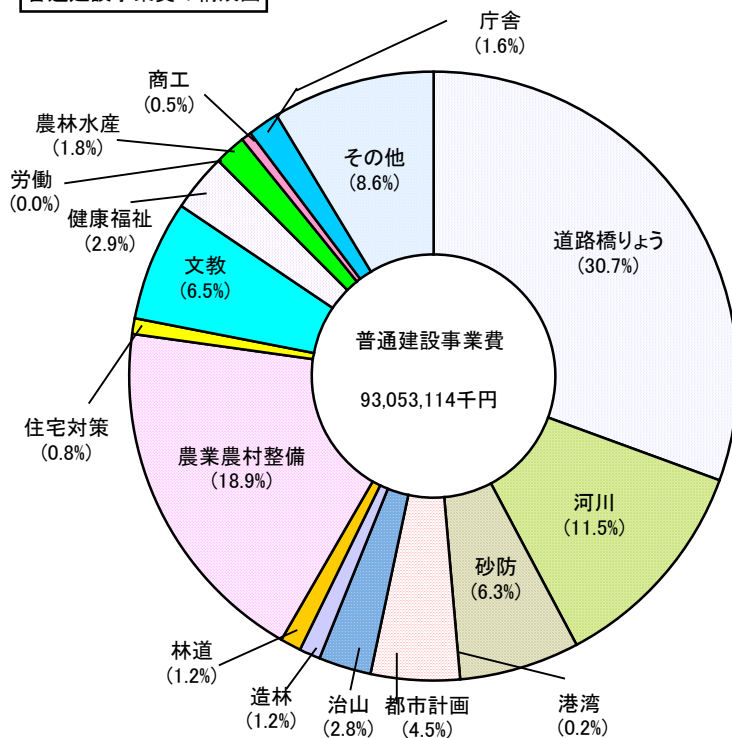
増減で見えますと、投資的経費が210億1,090万7千円、18.3%の減となり、4年連続で減少しています。また、人件費が職員給与費等の削減により34億5,292万8千円、2.0%の減で、3年連続で前年度当初予算を下回っており、公債費も34億3,491万9千円、4.8%の減となっています。一方で、維持補修費、補助費等や出資金で微増となっています。

次に、投資的経費のうち普通建設事業費は、930億5,311万4千円と前年度に比べ、210億4,190万円、18.4%の減となっており、構成は、道路橋りょうが30.7%と最も多く、次に農業農村整備18.9%、河川11.5%と続いています。

歳出予算の性質別構成図



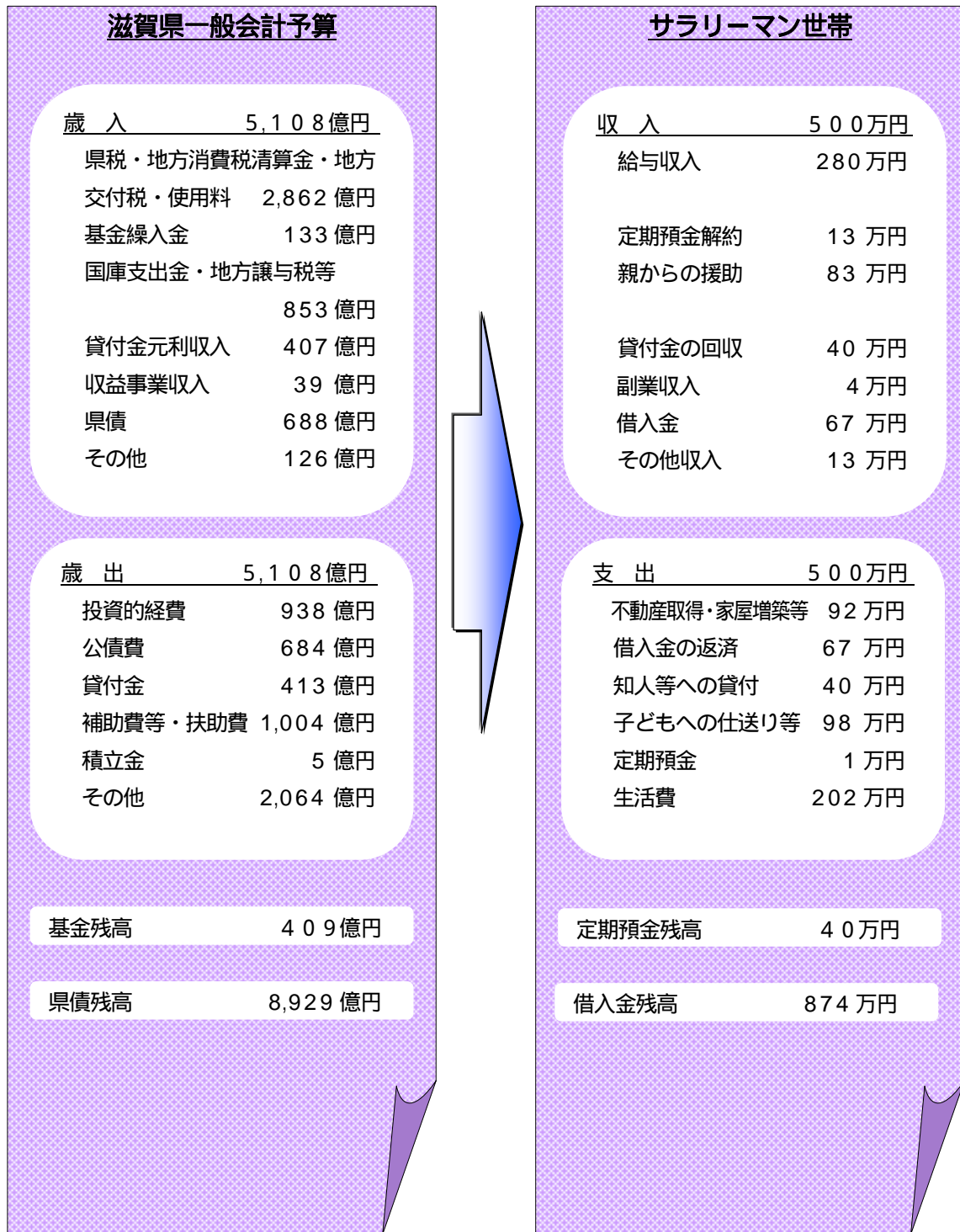
普通建設事業費の構成図



付表 第7表 平成17年度一般会計歳出予算の目的別内訳(当初予算の比較) 53ページ

第8表 平成17年度一般会計歳出予算の性質別内訳(当初予算の比較) 54ページ

一般会計当初予算を年間収入500万円のサラリーマン世帯にたとえてみると次のようになります。



生活の基本となる給与収入が少なく、生活費の多くを借入金や親からの援助など他に依存する収入でまかっている状況にあります。

このため、借入金の残高は、年間収入の1.7倍を超える状況となる一方、貯金の残高が残りわずかとなっています。

特別会計予算の内容

特別会計は、下水道の整備や競艇事業といった特別の事業の施行や各種の貸付事業で特別の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その概要は、次のとおりです。

(単位 千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	1,928,000	市町振興資金貸付 1,927,000
母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	331,400	母子福祉資金貸付 229,000 寡婦福祉資金貸付 91,000
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,866,200	小規模企業者等設備導入資金貸付 100,000 設備貸与資金貸付 200,000
農業改良資金貸付事業特別会計	225,300	農業改良資金貸付 160,000 就農支援資金貸付 60,000
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	446,900	林業・木材産業改善資金貸付 154,000 木材産業等高度化推進資金貸付 210,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	57,300	経営等改善資金貸付 9,500 生活改善資金貸付 500 青年漁業者等養成確保資金貸付 10,000
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303,371	県債償還
公債管理特別会計	105,453,189	県債償還
流域下水道事業特別会計	30,429,000	流域下水道建設 16,515,818 流域下水道管理 7,630,385 県債償還 4,755,151
土地取得事業特別会計	19,000	基金積立
公営競技事業特別会計	30,080,000	競艇事業 29,383,174

2 平成16年度下半期の財政状況

概況

月例経済報告によると、平成16年10月時点では「景気は堅調に回復している」、「先行きについては、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる」とされ、平成17年3月時点でも「景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっている」ものの「先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる」とされました。

こうした中、平成16年度は、歳入面で、デジタル関連を中心とした企業業績の改善などにより、法人二税をはじめ多くの税目で増収となる一方、基金からの繰り入れや県債の発行を減額しました。

歳出面では、人件費の削減や事務の簡素合理化、経費の節減に努めた結果、平成16年度の決算については、収支の均衡がとれる見込みとなっています。

予算の補正状況

平成16年9月県議会定例会における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成16年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	5,323億2,684万3千円 (対前年度最終△117億9,258万7千円、△2.2%)
特別会計	1,714億564万9千円 (対前年度最終△172億3,818万5千円、△9.1%)

付表 第10表 平成16年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 55ページ

第11表 平成16年度一般会計性質別歳出予算(最終予算の比較) 56ページ

補正予算の主な内容

専決(平成16年10月29日)による補正予算

滋賀県議会議員甲賀郡選挙区補欠選挙に係る経費について、緊急に対応する必要があったため、知事の専決処分により、9,307万8千円の増額補正を行いました。

平成16年12月県議会定例会における補正予算

平成17年度以降の県有施設の清掃等管理業務委託について、契約事務の競争性、経済性等を確保する観点から複数年契約を行うため、一般会計で6件、公営競技事業特別会計で1件の債務負担行為の追加を行いました。

平成 17 年 2 月県議会定例会における補正予算

一般会計では、歳入について、法人二税が 61 億円余り増加することなどにより、県税全体で 93 億 3,000 万円の増額をしたほか、地方消費税清算金で 21 億 6,586 万 8 千円増額しました。地方交付税や地方特例交付金などは、決定状況を踏まえ増額し、国庫補助負担金については、特定資金公共事業債（N T T 債）の繰上償還に係る国からの助成を受けたことなどにより、増額補正しました。また、県債については、国の補正予算に伴う補正予算債を 11 億 1,200 万円計上しましたが、事業費の減額等により、全体としては 62 億円余りの減額となりました。一方、歳出については、国の補正予算に係る災害関連事業で 19 億 8,305 万 8 千円を増額したほか、各事業の執行における不用額等を調整するため減額し、また後年度の財政運営に備えるため基金に積み増しをするなどの補正を行いました。追加した事業の主な内容は、次のとおりです。

所 管	事 業 名	補 正 額
総 務 部	財政調整基金積立金	661,040 千円
	特定資金公共事業債繰上償還	3,606,998
	地方消費税都道府県清算金	777,519
	地方消費税市町村交付金	1,085,387
県民文化生活部	美術館施設整備事業費	48,588
琵琶湖環境部	林道災害復旧事業費	45,392
健康福祉部	乳幼児福祉医療費助成事業補助金	50,037
	特定疾患治療研究事業医療費公費負担	118,425
	重度心身障害者（児）福祉医療費補助金	82,273
	民間心身障害児者施設整備費補助金	334,188
	老人医療給付費負担金	357,735
農政水産部	中山間地域等直接支払基金積立金	39,327
	経営構造対策事業費補助金	337,915
	トレーサビリティシステム導入促進対策事業費補助金	71,500
	土地改良公共事業費	166,397
土木交通部	滋賀県土地開発公社事業費用負担金	708,497
	道路除雪費	404,717
	住宅宅地関連公共施設等総合整備事業費	50,000
	補助河川総合開発事業費	166,714
	県営住宅関係公共事業費	708,776
教育委員会	教職員退職手当費	895,531

特別会計では、事業計画の変更等によって母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計等 5 会計で増額補正を、市町村振興資金貸付事業特別会計等 7 会計で減額補正を行いました。

このほか、債務負担行為について、補助治山事業ほか 4 件の追加を行いました。

また、平成 16 年度予算のうち、用地補償交渉の難航など諸般の事情により年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で 78 件、220 億 5,102 万 7 千円、流域下水道事業特別会計で 1 件、57 億 7,534 万 8 千円を翌年度に繰り越しして使用し、事業の進捗を図ることとしました。

平成 16 年度繰越明許費の内容

(一般会計)

(単位 千円)

款 別	事 業 名 (主な繰越理由)	件数	金 額
県民文化生活費	水道広域化促進事業費ほか (企業庁の事業が、地元との調整等に時日を要し遅延したため)	2	110,878
琵琶湖環境費	補助治山事業費ほか (地元との調整等に時日を要したため)	8	932,916
健康福祉費	民間心身障害児者施設整備費補助金ほか (法人の事業が、施工調整等に時日を要し遅延したため)	5	1,015,946
農政水産業費	県営かんがい排水事業費ほか (関係機関との協議等に時日を要したため)	15	7,069,508
土木交通費	緊急地方道路整備事業費ほか (地元との調整等に時日を要したため)	39	11,874,949
教 育 費	(仮称)野洲川歴史公園サッカー場整備事業費補助金ほか (市の事業が、関係機関との協議に時日を要し遅延したため)	6	730,032
災害復旧費	補助土木施設災害復旧事業費ほか (地元との調整等に時日を要したため)	3	316,798
計		78	22,051,027

(特別会計)

(単位 千円)

会計別	事 業 名 (主な繰越理由)	件数	金 額
流域下水道事業	流域下水道建設事業費 (工法検討等に時日を要したため)	1	5,775,348
計		1	5,775,348

予算の執行状況

収入については、県債の発行割合が低いことなどから、前年同期を下回る収入割合となっています。

また、一般会計の支出については、前年同期とほぼ同程度となっています。

一方、特別会計の支出については、予算額の比重が大きい流域下水道事業特別会計の執行割合が前年度を上回ったことなどにより、全体として支出割合が前年同期に比べ高くなっています。

平成 17 年 3 月 31 日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	79.3%	(前年同期 85.2%)
	支出割合	84.0%	(前年同期 83.8%)
特別会計	予算に対する収入割合	92.3%	(前年同期 92.6%)
	支出割合	91.3%	(前年同期 87.4%)

付表 第 12 表 平成 16 年度予算執行状況 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

57 ページ

一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計

平成 16 年度借入限度額	1,200 億円(前年同期	1,200 億円)
平成 17 年 3 月 31 日現在の借入合計額	119 億円(前年同期	- 億円)
下半期の最高借入額	387 億円(前年同期	280 億円)

公営競技事業特別会計

平成 16 年度借入限度額	3 億 5,000 万円(前年同期	3 億 5,000 万円)
平成 17 年 3 月 31 日現在の借入合計額	- 億円(前年同期	- 億円)

3 収益事業の経営状況

県では、公営の収益事業としてモーターボート競走法に基づいて、競艇事業を実施しています。

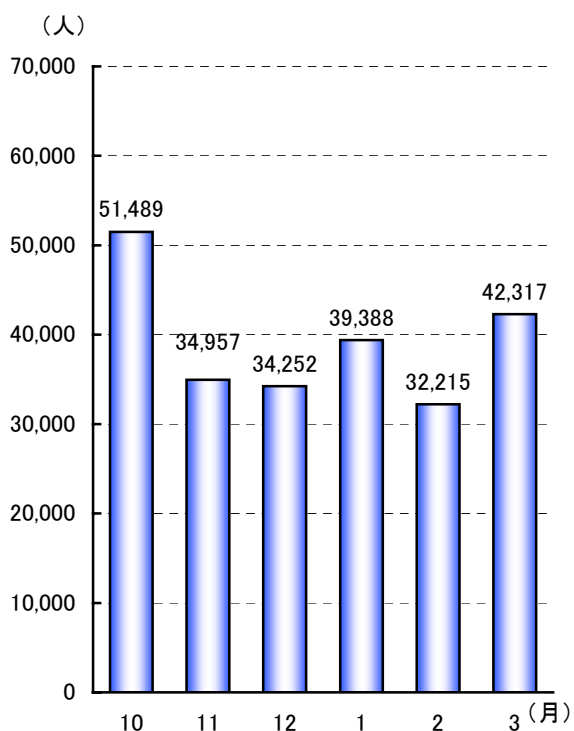
平成 16 年度下半期の入場人員は、234,618 人となり前年度下半期の 255,490 人を下回っており、これは平成 15 年 11 月に全国規模のレースである SG 競走が開催されたことによるものですが、平成 14 年度下半期の 248,734 人と比べても、落ち込んでおり、収支の状況も悪化しています。

競艇事業については、経理の明確化と収益の適正化を期するため、特別会計を設けて運営しており、その収益金は一般会計に繰り出して、県民の福祉や教育の充実につながる諸事業の財源として有益に活用しています。

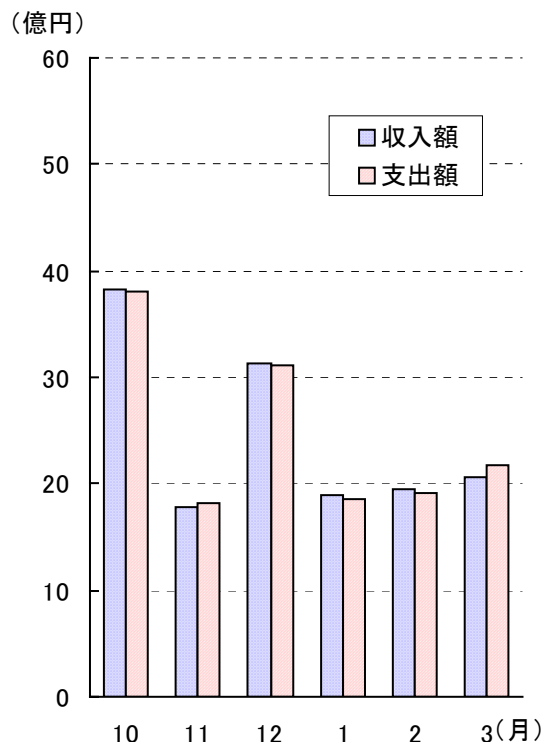
最近 5 カ年の一般会計への繰出金の状況は、次のとおりですが、平成 17 年度当初予算においては 2 億円の繰出金を予定しています。

平成 12 年度	9 億円
平成 13 年度	9 億円
平成 14 年度	11 億円
平成 15 年度	8 億円
平成 16 年度	2 億円（見込み）

平成16年度(下半期)月別入場人員



平成16年度(下半期)月別収入支出の状況



公営企業の業務状況

1 病院事業の業務状況

事業の概要

高度専門医療を確保し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の3センターを運営しています。

病 院 名	診 療 開 始	診療科	病 床 数	建物延面積
成 人 病 セ ン タ ー	昭和 51 年 4 月	20 科	541 床	71,699.19 m ²
小児保健医療センター	昭和 63 年 4 月	8 科	100 床	9,436.06 m ²
精神保健総合センター	平成 4 年 9 月	3 科	100 床	8,151.09 m ²

患者の利用状況

平成 16 年度における県立 3 センターの利用実績(患者延数)は、入院が 208,949 人、外来が 307,156 人で、前年度に比べて、入院は 5,494 人の減少、外来は 2,882 人の増加となりました。

なお、各センターの近年の利用状況は、次のとおりです。

患者数

(単位 人)

区 分			平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
			上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
成 人 病 セ ン タ ー	入 院	患者延数	68,655	74,907	79,356	77,751	75,713	76,092
		1日平均	375.2	411.6	433.6	424.9	413.7	418.1
	外 来	患者延数	116,442	114,187	121,663	121,394	124,381	121,994
		1日平均	946.7	959.6	981.2	1,011.6	1,019.5	1,025.2
小児保健医療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	13,868	12,521	11,690	13,390	13,964	11,812
		1日平均	75.8	68.8	63.9	73.2	76.3	64.9
	外 来	患者延数	23,126	21,774	20,030	19,566	19,723	19,239
		1日平均	186.5	183.0	161.5	163.1	161.7	161.7
精神保健総合 セ ン タ ー	入 院	患者延数	16,389	16,186	16,213	16,043	15,583	15,785
		1日平均	89.6	88.9	88.6	87.7	85.2	86.7
	外 来	患者延数	11,957	11,555	10,911	10,710	10,986	10,833
		1日平均	96.4	97.1	88.0	89.3	90.0	91.0
合 計	入 院	患者延数	98,912	103,614	107,259	107,184	105,260	103,689
		1日平均	540.5	569.3	586.1	585.7	575.2	569.7
	外 来	患者延数	151,525	147,516	152,604	151,670	155,090	152,066
		1日平均	1,229.6	1,239.7	1,230.7	1,263.9	1,271.2	1,277.9

建設改良の状況

医療の高度化に対応するため、県立 3 センターで引き続き医療器具の整備等を行いました。

経理の状況

予算の補正の状況

平成 17 年 2 月県議会定例会において、入院収益が当初見込に及ばなかったことにより、収益的収入を 249,415 千円減額し、経費の減少等により、収益的支出を 233,087 千円減額補正しました。また、資本的収入を 70,251 千円、資本的支出を 83,548 千円、それぞれ減額補正しました。

平成 16 年度予算の執行状況

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの予算の執行状況は、次表のとおりです。

収益的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
病院事業収益	16,210,000	-	249,415	15,960,585	16,205,627	101.5
医業収益	13,659,939	-	202,100	13,457,839	13,699,520	101.8
医業外収益	2,550,061	-	47,315	2,502,746	2,506,107	100.1
病院事業費用	17,284,000	-	233,087	17,050,913	16,981,243	99.6
医業費用	16,333,217	-	260,995	16,072,222	16,006,382	99.6
医業外費用	950,783	-	21,678	972,461	968,632	99.6
特別損失	-	-	6,230	6,230	6,229	100.0

資本的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
資本的収入	719,000	-	70,251	648,749	647,749	99.8
企業債	240,000	-	78,000	162,000	161,000	99.4
出資金	479,000	-	2,251	476,749	476,749	100.0
寄付金	-	-	10,000	10,000	10,000	100.0
資本的支出	1,505,000	-	83,548	1,421,452	1,420,963	100.0
建設改良費	285,276	-	69,620	215,656	215,169	99.8
企業債償還金	1,219,724	-	13,928	1,205,796	1,205,794	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、内部留保資金等で補てんしました。

企業債の状況

平成 17 年 3 月 31 日現在の企業債の現在高は、25,768,565 千円です。

決算の状況

損益収支

事業収益は、主に医療の高度化等により、対前年度比 1.3%増加の 16,179,295 千円になりました。一方、事業費用は、材料費等の増加により、対前年度比 0.5%増加の 16,953,938 千円になりました。この結果、当年度純損失は、前年度より 121,138 千円減少し、774,643 千円となりました。

財務状況

平成 16 年度末の総資産は、前年度より 1,290,798 千円 (3.6%) 減少して 34,673,855 千円となりました。これに対して負債は、26,248 千円 (1.6%) 増加し 1,687,664 千円、資本は、1,317,046 千円 (3.8%) 減少し 32,986,191 千円となりました。

比較損益計算書 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで) (単位 千円)

科 目	平成 16 年度(A)	平成 15 年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	(A)/(B) %
事 業 収 益	16,179,295	15,967,537	211,758	101.3
医 業 収 益	13,686,270	13,370,012	316,258	102.4
医 業 外 収 益	2,493,025	2,597,525	104,500	96.0
事 業 費 用	16,953,938	16,863,318	90,620	100.5
医 業 費 用	15,839,539	15,697,888	141,651	100.9
医 業 外 費 用	1,108,170	1,145,813	37,643	96.7
特 別 損 失	6,229	19,617	13,388	31.8
当年度純利益(は損失)	774,643	895,781	121,138	86.5

比較貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在) (単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	平成 16 年度	平成 15 年度	比較増減	科 目	平成 16 年度	平成 15 年度	比較増減
固定資産	27,823,466	29,610,238	1,786,772	流動負債	1,687,664	1,661,416	26,248
流動資産	5,986,509	5,417,005	569,504	負債合計	1,687,664	1,661,416	26,248
繰延勘定	863,880	937,410	73,530	資 本 金	41,460,756	42,028,802	568,046
				剰 余 金	8,474,565	7,725,565	749,000
				資本合計	32,986,191	34,303,237	1,317,046
合 計	34,673,855	35,964,653	1,290,798	合 計	34,673,855	35,964,653	1,290,798

平成 17 年度の事業および予算の概要

成人病センターは、がん・心臓疾患・脳血管疾患等の生活習慣病に関する高度医療専門病院として引き続き診療体制の充実と施設の効率的な運営を図ります。また、県立リハビリテーションセンター（仮称）の医療部門を整備します。

小児保健医療センターは、小児専門の高度な保健医療機関として、引き続き診療体制の充実と施設の効率的な運営を図ります。

精神保健総合センターは、精神専門の高度な保健医療機関として、引き続き診療体制の充実と施設の効率的な運営を図ります。

平成 17 年度当初予算の概要

収益的収入および支出

（単位 千円）

款	項	金額	左 の 内 訳		
			成人病センター	小児保健医療センター	精神保健総合センター
病院事業収益		15,860,000	12,390,000	2,115,000	1,355,000
	医業収益	13,449,245	11,046,760	1,620,206	782,279
	医業外収益	2,410,755	1,343,240	494,794	572,721
病院事業費用		16,918,000	13,503,300	2,062,700	1,352,000
	医業費用	15,969,427	12,750,408	1,967,837	1,251,182
	医業外費用	900,898	705,217	94,863	100,818
	特別損失	47,675	47,675	-	-

資本的収入および支出

（単位 千円）

款	項	金額	左 の 内 訳		
			成人病センター	小児保健医療センター	精神保健総合センター
資本的収入		1,338,000	1,158,000	151,300	28,700
	企業債	535,000	444,000	80,000	11,000
	補助金	17,875	17,875	-	-
	出資金	785,125	696,125	71,300	17,700
資本的支出		2,080,000	1,780,500	222,900	76,600
	建設改良費	913,591	817,752	83,800	12,039
	企業債償還金	1,166,409	962,748	139,100	64,561

（注） 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、内部留保資金等で補てんします。

2 工業用水道事業の業務状況

事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の2事業を行っています。

事業名	給水開始	給水先
彦根工業用水道事業 給水能力 48,500 m ³ /日	昭和 46 年 5 月	彦根市、多賀町に立地する企業 12 社
南部工業用水道事業 給水能力 74,400 m ³ /日	昭和 43 年 5 月	守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市、竜王町に立地する企業 50 社

給水状況

彦根工業用水道事業

平成 16 年度下半期の契約給水量は、12 社合計 37,042 m³/日で、前年度同期と比べ 3,980 m³/日 (9.7%) 減少しました。

南部工業用水道事業

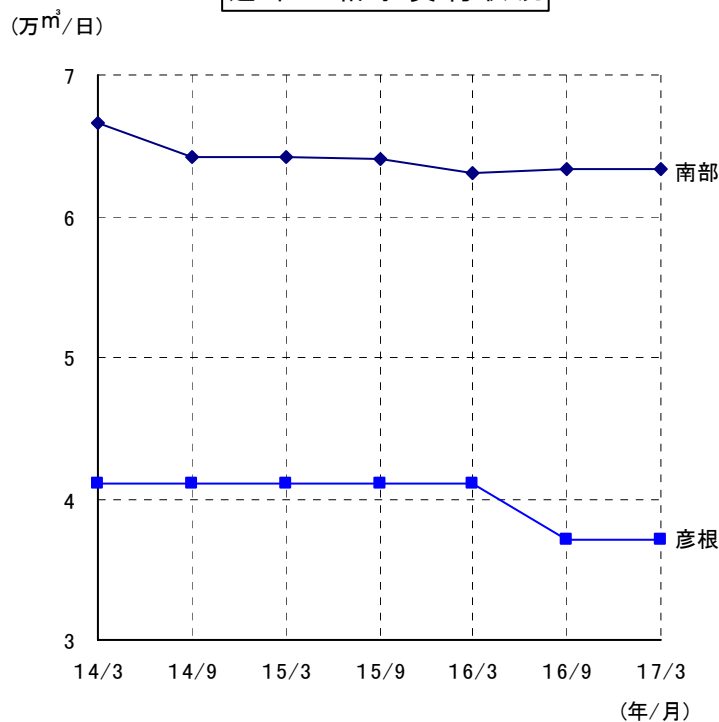
平成 16 年度下半期の契約給水量は、50 社合計 63,385 m³/日で、前年度同期に比べ 400 m³/日 (0.6%) 増加しました。

建設改良事業の状況

南部工業用水道事業

平成 16 年度下半期は、国の改築事業補助を受け、吉川浄水場特別高圧電気設備更新工事等を上半期に引き続き実施するとともに、朝国共同施設電気設備更新工事等に着手しました。

近年の給水契約状況



経理の状況

予算の補正の状況

平成 17 年 2 月県議会定例会において、事業収益は、他会計補助金の増加等により 2,271 千円の増額補正を、事業費用は、業務費の減額等により 1,370 千円の減額補正を行いました。また、工事費の減少等に伴い資本的収入を 2,938 千円、資本的支出を 10,419 千円、それぞれ減額補正しました。

平成 16 年度予算の執行状況

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの予算の執行状況は、次表のとおりです。

収益的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
工業用水道事業収益	1,483,500	-	2,271	1,485,771	1,486,512	100.0
営業収益	1,481,883	-	10,914	1,470,969	1,471,697	100.0
営業外収益	1,617	-	13,185	14,802	14,815	100.1
工業用水道事業費用	1,176,000	-	1,370	1,174,630	1,142,145	97.2
営業費用	990,613	-	3,518	987,095	955,697	96.8
営業外費用	185,387	-	2,148	187,535	186,448	99.4

資本的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
資本的収入	83,900	-	2,938	80,962	81,083	100.1
補助金	78,500	-	200	78,300	78,300	100.0
諸収入	5,400	-	2,738	2,662	2,783	104.5
資本的支出	641,200	-	10,419	630,781	626,899	99.4
建設改良費	401,700	-	10,290	391,410	387,531	99.0
企業債償還金	237,339	-	-	237,339	237,337	100.0
固定資産購入費	2,161	-	129	2,032	2,031	100.0

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

決算の状況

損益収支

事業収益は、給水収益の減少により、対前年度比 2.2%減少の 1,416,396 千円になりました。一方、事業費用は、経費等の減少により、対前年度比 2.9%減少の 1,086,049 千円になりました。この結果、純利益は、前年度より 310 千円増加し、330,347 千円となりました。

比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成 16 年度 決算額 (A)	平成 15 年度 決算額 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	(A)/(B) %
工業用水道事業収益	1,416,396	1,448,963	32,567	97.8
営業収益	1,401,617	1,433,028	31,411	97.8
営業外収益	14,779	15,935	1,156	92.7
工業用水道事業費用	1,086,049	1,118,926	32,877	97.1
営業費用	942,318	963,378	21,060	97.8
営業外費用	143,731	155,548	11,817	92.4
当年度純利益	330,347	330,037	310	100.1

財務状況

平成 16 年度末の総資産は、前年度より 31,366 千円 (0.2%) 増加して 14,632,237 千円となりました。これに対して負債は、100,351 千円 (15.1%) 減少して 565,236 千円、資本は、131,717 千円 (0.9%) 増加して 14,067,001 千円となりました。

比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	平成 16 年度 決算額	平成 15 年度 決算額	比較増減	科 目	平成 16 年度 決算額	平成 15 年度 決算額	比較増減
固定資産	12,176,343	12,317,823	141,480	固定負債	365,975	340,081	25,894
流動資産	2,455,894	2,283,048	172,846	流動負債	199,261	325,506	126,245
				負債合計	565,236	665,587	100,351
				資本金	8,153,371	8,092,275	61,096
				剰余金	5,913,630	5,843,009	70,621
				資本合計	14,067,001	13,935,284	131,717
合計	14,632,237	14,600,871	31,366	合計	14,632,237	14,600,871	31,366

企業債の状況

平成 17 年 3 月 31 日現在の企業債の現在高は 2,942,771 千円です。

平成 17 年度の事業および予算の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、本年度は、62 事業所に 1 日平均 100,427 m³の工業用水を供給する予定をしています。

彦根工業用水道事業については、水質計器更新工事を行うこととしています。

南部工業用水道事業については、改築事業にかかる朝国共同施設電気設備更新工事等を行うこととしています。

平成 17 年度当初予算の概要

収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			彦 根	南 部
工業用水道事業収益		1,326,800	222,143	1,104,657
	営 業 収 益	1,325,273	221,743	1,103,530
	営 業 外 収 益	1,527	400	1,127
工業用水道事業費用		1,131,700	197,659	934,041
	営 業 費 用	973,735	170,089	803,646
	営 業 外 費 用	157,965	27,570	130,395

資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			彦 根	南 部
資 本 的 収 入		472,500	-	472,500
	企 業 債	300,000	-	300,000
	補 助 金	157,500	-	157,500
	諸 収 入	15,000	-	15,000
資 本 的 支 出		978,500	33,752	944,748
	建 設 改 良 費	728,662	8,262	720,400
	企 業 債 償 還 金	249,838	25,490	224,348

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんします。

3 上水道供給事業の業務状況

事業の概要

各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な給水を行うため、次の2事業を行っています。

事業名	給水開始	給水先
南部上水道供給事業 給水能力 81,100 m ³ /日	昭和 53 年 8 月	草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市
東南部上水道供給事業 給水能力 中部 82,700 m ³ /日 甲賀 35,000 m ³ /日	〔中部地区〕 昭和 54 年 11 月	近江八幡市、東近江市、安土町、蒲生町、日野町、 竜王町、能登川町
	〔甲賀地区〕 昭和 59 年 6 月	甲賀市

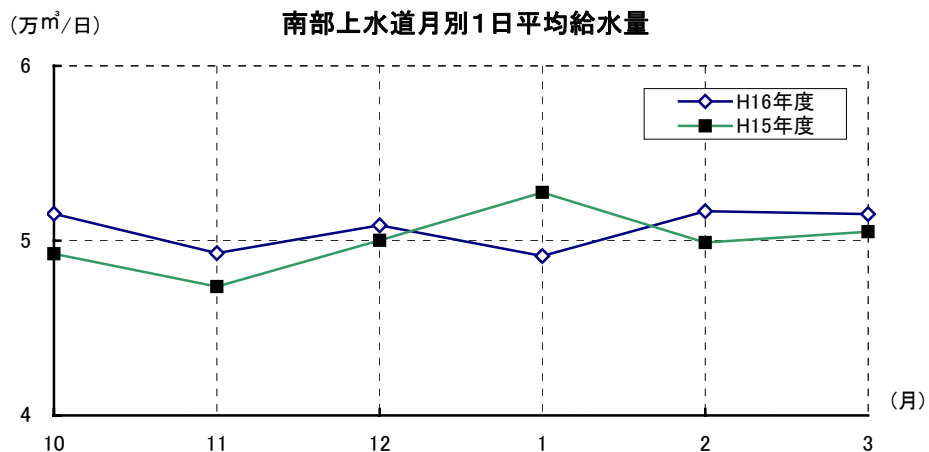
(注) 草津市については、平成 17 年 4 月から給水を開始しました。

給水状況

南部上水道供給事業

平成 16 年度下半期の給水状況は、給水人口 236,626 人(H17.3.31 現在)に対し、1 日平均給水量 50,662 m³ となっています。

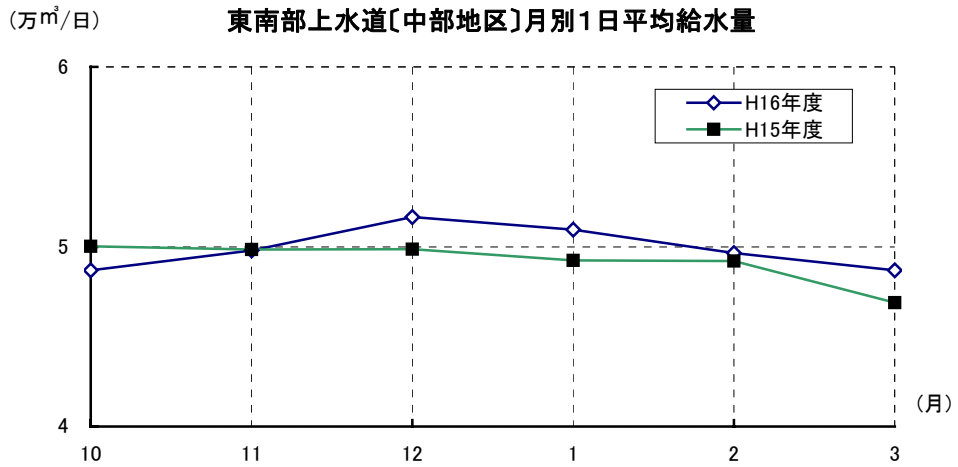
1 日平均給水量を前年度同期と比較すると、681 m³ (1.4%) 増加しました。



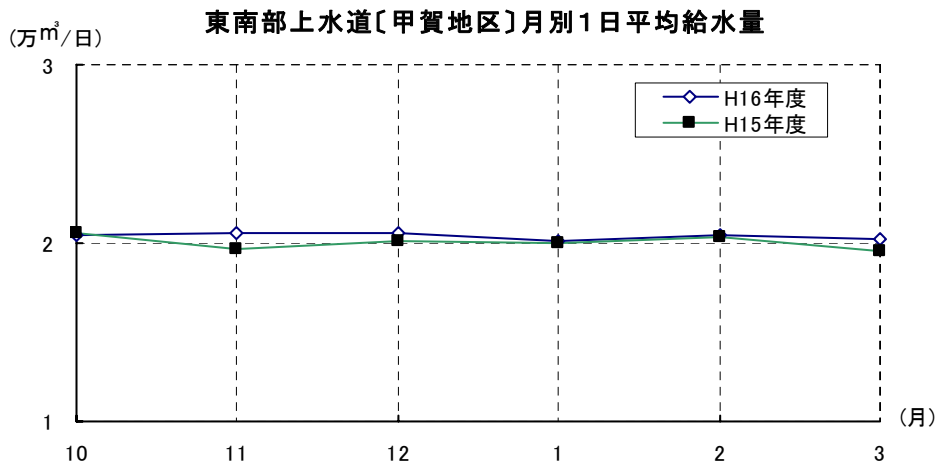
東南部上水道供給事業

〔中部地区〕 平成 16 年度下半期の給水状況は、給水人口 208,365 人(H17.3.31 現在)に対し、1 日平均給水量 49,909 m³ となっています。

1 日平均給水量を前年度同期と比較すると、736 m³ (1.5%) 増加しました。



〔甲賀地区〕 平成 16 年度下半期の給水状況は、給水人口 65,407 人(H17.3.31 現在)に対し、1日平均給水量 20,412 m^3 となっています。
1日平均給水量を前年度同期と比較すると、388 m^3 (1.9%) 増加しました。



建設改良事業の状況

南部上水道供給事業

平成 16 年度下半期は、第 1 次拡張事業に係る送水管布設工事等を上半期に引き続き実施するとともに、増圧ポンプ場電気設備工事等に着手しました。

東南部上水道供給事業

〔中部地区〕 平成 16 年度下半期は、薬品注入機械設備更新工事等を上半期に引き続き実施するとともに、分水水位信号等増設工事等に着手しました。

〔甲賀地区〕 平成 16 年度下半期は、遠方監視制御設備更新工事等を上半期に引き続き実施するとともに、朝国共同施設電気設備更新工事等に着手しました。

経理の状況

予算の補正の状況

平成17年2月県議会定例会において、事業収益は、他会計補助金の増加等により53,913千円の増額補正を、事業費用は、委託料等の維持管理費の減少等により20,415千円の減額補正を行いました。

また、資本的収入を1,350,666千円、資本的支出を1,479,626千円、それぞれ減額補正しました。

平成16年度予算の執行状況

平成16年4月1日から平成17年3月31日までの予算の執行状況は、次表のとおりです。

収益的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
上水道供給事業収益	5,805,700	-	53,913	5,859,613	5,866,347	100.1
営業収益	5,243,148	-	103	5,243,251	5,243,255	100.0
営業外収益	562,552	-	53,810	616,362	623,092	101.1
上水道供給事業費用	4,416,800	-	20,415	4,396,385	4,340,337	98.7
営業費用	3,226,199	-	19,999	3,206,200	3,151,919	98.3
営業外費用	1,190,601	-	416	1,190,185	1,188,418	99.9

資本的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
資本的収入	3,800,800	126,000	1,350,666	2,576,134	2,324,161	90.2
企業債	2,623,000	58,000	1,347,000	1,334,000	1,198,000	89.8
補助金	468,250	34,000	1,319	503,569	445,569	88.5
出資金	495,427	34,000	-	529,427	471,427	89.0
諸収入	214,123	-	4,985	209,138	209,165	100.0
資本的支出	7,513,200	142,270	1,479,626	6,175,844	5,856,645	94.8
建設改良費	3,591,747	142,270	178,811	3,555,206	3,236,010	91.0
企業債償還金	3,611,021	-	1,297,000	2,314,021	2,314,020	100.0
他会計からの長期借入金償還金	266,886	-	-	266,886	266,886	100.0
固定資産購入費	43,546	-	3,815	39,731	39,729	100.0

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

決算の状況

損益収支

事業収益は、給水収益の減少により、対前年度比 2.6%減少の 5,597,524 千円になりました。一方、事業費用は、経費等の増加により、対前年度比 6.0%増加の 4,189,559 千円になりました。この結果、純利益は、前年度より 383,008 千円減少し、1,407,965 千円となりました。

比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成 16 年度 決算額 (A)	平成 15 年度 決算額 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	(A)/(B) %
上水道供給事業収益	5,597,524	5,744,061	146,537	97.4
営業収益	4,993,577	5,227,404	233,827	95.5
営業外収益	603,947	516,657	87,290	116.9
上水道供給事業費用	4,189,559	3,953,088	236,471	106.0
営業費用	3,114,942	2,817,651	297,291	110.6
営業外費用	1,074,617	1,135,437	60,820	94.6
当年度純利益	1,407,965	1,790,973	383,008	78.6

財務状況

平成 16 年度末の総資産は、前年度より 563,502 千円 (1.1%) 増加して 50,839,936 千円となりました。これに対して、負債は 549,129 千円 (16.2%) 減少して 2,839,381 千円、資本は 1,112,631 千円 (2.4%) 増加して 48,000,555 千円となりました。

比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	平成 16 年度 決算額	平成 15 年度 決算額	比較増減	科 目	平成 16 年度 決算額	平成 15 年度 決算額	比較増減
固定資産	44,709,339	43,521,380	1,187,959	固定負債	1,308,584	1,373,438	64,854
流動資産	6,130,597	6,755,054	624,457	流動負債	1,530,797	2,015,072	484,275
				負債合計	2,839,381	3,388,510	549,129
				資本金	32,284,634	31,679,725	604,909
				剰余金	15,715,921	15,208,199	507,722
				資本合計	48,000,555	46,887,924	1,112,631
合計	50,839,936	50,276,434	563,502	合計	50,839,936	50,276,434	563,502

企業債および他会計借入金の状況

平成 17 年 3 月 31 日現在の企業債の現在高は 20,895,985 千円です。また、他会計借入金の現在高は 2,312,750 千円です。

平成 17 年度の事業および予算の概要

清浄な水道水の供給によって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するため、本年度は、8市5町に1日平均131,590 m³の水道用水を供給する予定をしています。

南部上水道供給事業については、引き続き第1次拡張事業の整備を進めるとともに、沈澱池耐震補強工事や送水管移設工事に当たり耐震管を採用するなど、水道施設の耐震化を図ることとしています。

また、危機管理対策として、ろ過池への薬物投げ込みを防止するため、ろ過池覆蓋化設備工事を行うこととしています。

東南部上水道供給事業の中部地区については、流量計水位計更新工事等を行うこととしています。

また、天日や通風等の自然のエネルギーを利用した移動式自然脱水乾燥装置設置工事を行うこととしています。

東南部上水道供給事業の甲賀地区については、遠方監視制御設備更新工事等を行うこととしています。

平成 17 年度当初予算の概要

収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			南 部	東 南 部
上水道供給事業収益		5,729,800	1,943,076	3,786,724
	営 業 収 益	5,306,076	1,926,988	3,379,088
	営 業 外 収 益	423,724	16,088	407,636
上水道供給事業費用		4,292,000	1,314,790	2,977,210
	営 業 費 用	3,323,123	1,096,172	2,226,951
	営 業 外 費 用	968,877	218,618	750,259

資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			南 部	東 南 部
資 本 的 収 入		2,165,200	1,404,264	760,936
	企 業 債	1,195,000	475,000	720,000
	補 助 金	347,618	347,618	-
	出 資 金	381,936	341,000	40,936
	諸 収 入	240,646	240,646	-
資 本 的 支 出		5,484,600	2,507,146	2,977,454
	建 設 改 良 費	3,040,876	2,054,776	986,100
	企 業 債 償 還 金	2,145,291	421,552	1,723,739
	他会計からの長期借入金償還金	266,886	-	266,886
	固 定 資 産 購 入 費	31,547	30,818	729

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんします。

付 表

- 第 1 表 最近 5 力年における県税負担状況
- 第 2 表 最近 10 力年における県債借入状況（一般会計）
- 第 3 表 県債の現在高状況
- 第 4 表 財政規模の県民所得に対する比率（財政比重）の推移（平成 8 年度～17 年度）
- 第 5 表 平成 17 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）
- 第 6 表 最近 3 力年における県税の決算予算額
- 第 7 表 平成 17 年度一般会計歳出予算の目的別内訳（当初予算の比較）
- 第 8 表 平成 17 年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）
- 第 9 表 平成 17 年度特別会計予算（当初予算の比較）
- 第 10 表 平成 16 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況
- 第 11 表 平成 16 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）
- 第 12 表 平成 16 年度予算執行状況（平成 17 年 3 月 31 日現在）
- 第 13 表 平成 16 年度公営競技事業（競艇事業）実施状況

第1表 最近5カ年における県税負担状況

年 度	県 民 所 得 (分 配)	県 税 負 担 額				県民所得に対する 県 税 負 担 率
		収 入 額	対前年増加率	県民1人当たり 負 担 額	県 民 1 世 帯 当 たり 負 担 額	
	百万円	千円	%	円	円	%
13	4,257,403	156,527,952	△ 1.6	115,744	339,046	3.68
14	4,332,877	128,275,246	△ 18.0	94,336	274,019	2.96
15	4,242,129	129,905,467	1.3	95,070	273,811	3.06
16	4,378,520	134,330,000	3.4	97,753	278,628	3.07
17	4,378,520	133,300,000	△ 0.8	97,003	276,492	3.04

- (注) 1 県民所得の平成14年度までは実績推計値、平成15年度および平成16年度は回帰分析による見込値であり、平成17年度は平成16年度と同額としています。
 2 県税収入額の平成15年度までは決算額、平成16年度は最終予算額、平成17年度は当初予算額です。
 3 県民1人当たり県税負担額および県民1世帯当たり県税負担額は、各年10月1日現在の推計人口および世帯数を用いて算出しています。(ただし、平成17年度は平成16年度の人口および世帯数を用いています。)

第2表 最近10カ年における県債借入状況(一般会計)

(単位 千円)

年 度	県 債				県 税 (B)	県債と県税 の 比 較 (A)/(B) %	人 口 人	県民1人当たり	
	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 借 入 高	当 該 年 度 償 還 額	当 該 年 度 末 現 在 高 (A)				県 債 円	県 税 円
8	496,254,087	86,919,300	20,574,502	562,598,885	159,630,021	352.4	1,299,046	433,086	122,883
9	562,598,885	99,643,508	33,603,905	628,638,488	160,722,676	391.1	1,311,514	479,323	122,547
10	628,638,488	90,989,000	33,001,821	686,625,667	149,374,716	459.7	1,324,148	518,541	112,808
11	686,625,667	86,987,000	42,799,173	730,813,494	144,893,382	504.4	1,334,166	547,768	108,602
12	730,813,494	58,632,000	42,952,851	746,492,643	158,997,546	469.5	1,342,832	555,909	118,405
13	746,492,643	88,415,852	55,687,631	779,220,864	156,527,952	497.8	1,352,361	576,193	115,744
14	779,220,864	104,215,792	62,888,068	820,548,588	128,275,246	639.7	1,359,773	603,445	94,336
15	820,548,588	114,572,300	79,653,745	855,467,143	129,905,467	658.5	1,366,415	626,067	95,070
16	855,467,143	90,278,900	76,770,059	868,975,984	134,330,000	646.9	1,374,182	632,359	97,753
17	868,975,984	106,728,000	82,789,033	892,914,951	133,300,000	669.9	1,374,182	649,779	97,003

- (注) 1 県債の平成15年度までは決算額、平成16年度および平成17年度は見込額です。
 2 県税の平成15年度までは決算額、平成16年度は最終予算額、平成17年度は当初予算額です。
 3 県民1人当たりの県債および県税は、各年10月1日現在の推計人口を用いて算出しています。(ただし、平成12年度は国勢調査人口を、平成17年度は平成16年度の人口を用いています。)

第3表 県債の現在高状況

(単位 千円)

目的別	平成16年3月31日現在高	増減額(平成16年4月1日～平成17年3月31日)				平成17年3月31日現在高	左の借入先別内訳				平成16年度末現在高見込額
		元金還額	借入額				財政融資	簡易保険郵便貯金	市中銀行	その他	
			平成15年度に係る額	平成16年度に係る額	左のうち平成15年度業務に充てる額						
A	B	C	D								
〔一般会計〕											
1 普通債	803,100,462	76,075,899	47,020,300	24,627,000	4,866,000	798,671,863	243,730,610	47,356,351	361,912,365	145,672,537	864,181,763
(1) 政策調整	2,748,966	321,013	-	15,360	-	2,443,313	3,519	133,823	1,836,513	469,458	2,443,313
(2) 総務	8,048,444	890,385	-	-	-	7,158,059	-	593,890	5,172,059	1,392,110	7,158,059
(3) 県民文化生活	31,743,923	3,233,110	316,000	1,357,710	34,000	30,184,523	1,900,450	-	21,533,059	6,751,014	30,933,523
(4) 琵琶湖環境	48,265,581	7,127,249	1,528,000	3,210,340	481,000	45,876,672	19,745,640	2,066,000	18,398,466	5,666,566	49,115,672
(5) 健康福祉	11,235,991	1,014,938	71,000	49,410	-	10,341,463	996,574	24,921	6,051,017	3,268,951	10,359,463
(6) 商工労働	6,137,441	1,347,292	-	954,690	-	5,744,839	475,690	-	2,808,919	2,460,230	5,744,839
(7) 農政水産	63,572,311	8,049,222	2,731,000	1,732,470	1,167,000	59,986,559	23,394,937	4,411,468	23,875,686	8,304,468	62,202,559
(8) 土木交通	478,700,009	41,940,167	24,734,000	13,447,190	2,885,000	474,941,032	187,705,723	30,785,682	173,258,861	83,190,766	499,637,032
(9) 公営住宅	6,002,986	529,112	368,000	544,800	299,000	6,386,674	296,924	3,254,694	448,107	2,386,949	6,859,674
(10) 警察	6,021,672	1,261,137	-	507,500	-	5,268,035	350,616	100,478	3,356,955	1,459,986	5,268,035
(11) 教育	61,543,150	7,346,327	2,813,000	2,807,530	-	59,817,353	5,373,274	5,985,395	37,209,013	11,249,671	60,474,353
(12) 住民税等減税補てん債	14,562,702	2,637,344	3,321,400	-	-	15,246,758	-	-	11,957,412	3,289,346	19,121,458
(13) 臨時税収補てん債	4,397,286	378,603	-	-	-	4,018,683	3,487,263	-	425,136	106,284	4,018,683
(14) 臨時財政対策債	60,120,000	-	11,137,900	-	-	71,257,900	-	-	55,581,162	15,676,738	100,845,100
2 災害復旧債	1,512,316	493,547	14,000	19,000	19,000	1,051,769	1,051,769	-	-	-	1,107,769
(1) 農政水産	14,117	5,577	-	-	-	8,540	8,540	-	-	-	8,540
(2) 土木交通	1,402,670	482,906	14,000	19,000	19,000	952,764	952,764	-	-	-	1,008,764
(3) 教育	95,529	5,064	-	-	-	90,465	90,465	-	-	-	90,465
3 公営企業債	3,759,065	200,613	61,000	-	-	3,619,452	-	-	-	3,619,452	3,686,452
計	808,371,843	76,770,059	47,095,300	24,646,000	4,885,000	803,343,084	244,782,379	47,356,351	361,912,365	149,291,989	868,975,984
〔特別会計〕											
1 母子および寡婦福祉資金	549,198	-	-	-	-	549,198	-	-	-	549,198	549,198
2 中小企業支援資金	8,024,468	813,520	-	-	-	7,210,948	-	-	-	7,210,948	7,210,948
3 農業改良資金	53,152	-	-	12,000	-	65,152	-	-	-	65,152	65,152
4 林業・木材産業改善資金	187,500	20,000	-	-	-	167,500	-	-	-	167,500	167,500
5 琵琶湖総合開発資金管理事業	3,494,039	181,079	-	-	-	3,312,960	-	-	-	3,312,960	3,312,960
6 流域下水道事業	54,042,155	4,006,665	1,867,000	1,710,000	1,494,000	53,612,490	29,121,581	-	2,110,075	22,380,834	55,793,990
7 公営競技事業	8,332,551	226,025	-	-	-	8,106,526	-	-	6,419,797	1,686,729	8,106,526
計	74,683,063	5,247,289	1,867,000	1,722,000	1,494,000	73,024,774	29,121,581	-	8,529,872	35,373,321	75,206,274
合計	883,054,906	82,017,348	48,962,300	26,368,000	6,379,000	876,367,858	273,903,960	47,356,351	370,442,237	184,665,310	944,182,258

(注) 公債管理特別会計に係る元金償還額および同会計にて借り入れた県債(借換債)については、関係各事業に振り分けています。

第4表 財政規模の県民所得に対する比率(財政比重)の推移(平成8年度～17年度)

(単位 百万円)

区分 年度	財 政 規 模 (一 般 会 計)				県民所得(B)	財 政 比 重 (A)/(B) (%)
	当 初 予 算		最終予算(A)	歳 出 決 算		
	金 額	対前年度伸率(%)				
8	586,980	1.0	592,100	606,562	4,603,826	12.9
9	590,345	0.6	598,104	610,539	4,528,749	13.2
10	586,840	△ 0.6	626,344	605,104	4,315,216	14.5
11	582,880	△ 0.7	615,893	620,652	4,256,583	14.5
12	579,570	△ 0.6	589,232	584,506	4,479,342	13.2
13	579,630	0.0	597,329	596,034	4,257,403	14.0
14	564,890	△ 2.5	559,844	561,377	4,332,877	12.9
15	548,070	△ 3.0	544,119	549,245	4,242,129	12.8
16	544,820	△ 0.6	532,327	—	4,378,520	12.2
17	510,770	△ 6.2	—	—	4,378,520	11.7

(注) 1 県民所得の平成14年度までは実績推計値、平成15年度および平成16年度は回帰分析による見込値であり、平成17年度は平成16年度と同額としています。

2 平成16年度までの財政比重は最終予算に対するものであり、平成17年度は当初予算に対するものです。

3 歳出決算については、前年度の繰越事業費繰越額を含んでいます。

第5表 平成17年度一般会計歳入予算の内訳(当初予算の比較)

(単位 千円)

年 度 款 別	平成17年度		平成16年度		比 較	
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	239,178,065	46.8	245,445,736	45.1	△ 6,267,671	97.4
県 税	133,300,000	26.1	125,000,000	22.9	8,300,000	106.6
地方消費税清算金	23,575,000	4.6	23,353,000	4.3	222,000	101.0
分担金及び負担金	5,200,180	1.0	5,916,084	1.1	△ 715,904	87.9
使用料及び手数料	11,801,780	2.3	12,166,533	2.2	△ 364,753	97.0
財産収入	1,227,846	0.2	1,273,225	0.3	△ 45,379	96.4
寄 附 金	1	0.0	3,000	0.0	△ 2,999	0.0
繰 入 金	14,092,898	2.8	26,151,187	4.8	△ 12,058,289	53.9
繰 越 金	500,000	0.1	500,000	0.1	—	100.0
諸 収 入	49,480,360	9.7	51,082,707	9.4	△ 1,602,347	96.9
依 存 財 源	271,591,935	53.2	299,374,264	54.9	△ 27,782,329	90.7
地 方 譲 与 税	9,527,000	1.9	4,667,000	0.8	4,860,000	204.1
市町たばこ税県交付金	1,077,000	0.2	—	—	1,077,000	皆増
地方特例交付金	8,426,000	1.6	3,192,000	0.5	5,234,000	264.0
地方交付税	117,500,000	23.0	124,600,000	22.9	△ 7,100,000	94.3
交通安全対策特別交付金	502,000	0.1	493,000	0.1	9,000	101.8
国庫支出金	65,723,935	12.9	81,018,264	14.9	△ 15,294,329	81.1
県 債	68,836,000	13.5	85,404,000	15.7	△ 16,568,000	80.6
歳 入 合 計	510,770,000	100.0	544,820,000	100.0	△ 34,050,000	93.8

第6表 最近3カ年における県税の決算予算額

(単位 千円)

税目	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		(B) / (A) (%)
		決算額	構成比(%)	最終予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	
県民税		32,131,711	24.7	32,769,300	24.4	31,376,700	23.5	95.8
個人		21,991,581	16.9	22,180,400	16.5	21,643,000	16.2	97.6
法人		7,759,977	6.0	7,975,700	5.9	8,194,600	6.1	102.7
子割		2,380,153	1.8	2,613,200	2.0	1,539,100	1.2	58.9
事業税		38,964,107	30.0	42,999,300	32.0	42,728,700	32.1	99.4
個人		1,548,236	1.2	1,509,000	1.1	1,480,000	1.1	98.1
法人		37,415,871	28.8	41,490,300	30.9	41,248,700	30.9	99.4
地方消費税		10,876,214	8.4	11,295,100	8.4	11,175,800	8.4	98.9
譲渡割		10,638,404	8.2	10,951,500	8.1	10,832,400	8.1	98.9
貨物割		237,810	0.2	343,600	0.3	343,400	0.3	99.9
不動産取得税		4,689,366	3.6	4,287,800	3.2	4,433,900	3.3	103.4
県たばこ税		3,397,345	2.6	3,813,000	2.8	3,660,200	2.7	96.0
ゴルフ場利用税		1,478,748	1.2	1,434,100	1.1	1,403,800	1.1	97.9
自動車税		19,398,013	14.9	19,131,000	14.3	19,806,800	14.9	103.5
鉦区税		8,741	0.0	8,600	0.0	8,400	0.0	97.7
自動車取得税		4,912,579	3.8	5,137,600	3.8	5,217,700	3.9	101.6
軽油引取税		14,014,032	10.8	13,421,200	10.0	13,421,000	10.1	100.0
狩猟税		—	—	30,000	0.0	29,600	0.0	98.7
産業廃棄物税		—	—	500	0.0	36,000	0.0	7,200.0
旧法による税		3,289	0.0	2,500	0.0	1,400	0.0	56.0
料理飲食等消費税		863	0.0	1,000	0.0	400	0.0	40.0
特別地方消費税		2,426	0.0	1,500	0.0	1,000	0.0	66.7
狩猟者登録税		18,678	0.0	—	—	—	—	—
入猟税		12,644	0.0	—	—	—	—	—
計		129,905,467	100.0	134,330,000	100.0	133,300,000	100.0	99.2

第7表 平成17年度一般会計歳出予算の目的別内訳 (当初予算の比較)

(単位 千円)

款別	年度	平成17年度		平成16年度		比較	
		当初予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	増減額(A - B)	(A) / (B) (%)
議会費		1,175,460	0.2	1,241,425	0.2	△ 65,965	94.7
政策調整費		7,840,174	1.6	8,473,262	1.5	△ 633,088	92.5
総務費		18,013,640	3.5	19,740,328	3.6	△ 1,726,688	91.3
県民文化生活費		9,719,242	1.9	11,271,832	2.1	△ 1,552,590	86.2
琵琶湖環境費		19,524,140	3.8	26,518,314	4.9	△ 6,994,174	73.6
健康福祉費		61,416,659	12.0	60,911,500	11.2	505,159	100.8
商工労働費		38,158,388	7.5	40,082,586	7.4	△ 1,924,198	95.2
農政水産業費		29,181,053	5.7	32,111,742	5.9	△ 2,930,689	90.9
土木交通費		66,293,991	13.0	79,771,687	14.6	△ 13,477,696	83.1
警察費		29,046,000	5.7	28,767,832	5.3	278,168	101.0
教育費		130,726,862	25.6	132,851,094	24.4	△ 2,124,232	98.4
災害復旧費		947,650	0.2	976,171	0.2	△ 28,521	97.1
公債費		68,414,241	13.4	71,842,727	13.2	△ 3,428,486	95.2
諸支出金		30,132,500	5.9	30,079,500	5.5	53,000	100.2
予備費		180,000	0.0	180,000	0.0	—	100.0
歳出合計		510,770,000	100.0	544,820,000	100.0	△ 34,050,000	93.8

第8表 平成17年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）

（単位 千円）

年 度 性 質 別	平成17年度		平成16年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)－(B)	(A)／(B) (%)
人 件 費	172,972,190	33.9	176,425,118	32.4	△ 3,452,928	98.0
物 件 費	24,069,463	4.7	26,593,000	4.9	△ 2,523,537	90.5
維持補修費	2,776,455	0.5	2,378,052	0.4	398,403	116.8
扶助費	28,403,051	5.6	29,138,935	5.3	△ 735,884	97.5
補助費等	72,001,981	14.1	71,706,256	13.2	295,725	100.4
負担金・寄附金・補助交付金	69,399,762	13.6	68,706,654	12.6	693,108	101.0
そ の 他	2,602,219	0.5	2,999,602	0.6	△ 397,383	86.8
投資的経費	93,839,593	18.4	114,850,500	21.1	△ 21,010,907	81.7
普通建設事業費	93,053,114	18.2	114,095,014	21.0	△ 21,041,900	81.6
補助事業費	44,482,423	8.7	54,443,296	10.0	△ 9,960,873	81.7
単独事業費	35,267,128	6.9	43,876,034	8.1	△ 8,608,906	80.4
国直轄事業負担金	12,850,466	2.5	14,935,297	2.7	△ 2,084,831	86.0
受託事業費	453,097	0.1	840,387	0.2	△ 387,290	53.9
災害復旧事業費	786,479	0.2	755,486	0.1	30,993	104.1
補助事業費	727,745	0.2	690,180	0.1	37,565	105.4
単独事業費	58,734	0.0	65,306	0.0	△ 6,572	89.9
国直轄事業負担金	—	—	—	—	—	—
受託事業費	—	—	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	68,382,772	13.4	71,817,691	13.2	△ 3,434,919	95.2
積 立 金	506,208	0.1	521,155	0.1	△ 14,947	97.1
出 資 金	2,049,101	0.4	1,830,142	0.3	218,959	112.0
貸 付 金	41,285,159	8.1	44,254,588	8.1	△ 2,969,429	93.3
繰 出 金	4,304,027	0.8	5,124,563	1.0	△ 820,536	84.0
予 備 費	180,000	0.0	180,000	0.0	—	100.0
歳 出 合 計	510,770,000	100.0	544,820,000	100.0	△ 34,050,000	93.8

第9表 平成17年度特別会計予算（当初予算の比較）

（単位 千円）

年 度 会 計 別	平成17年度 予算額 (A)	平成16年度 予算額 (B)	比 較	
			増減額 (A)－(B)	(A)／(B) (%)
市町振興資金貸付事業	1,928,000	2,503,000	△ 575,000	77.0
母子および寡婦福祉資金貸付事業	331,400	290,700	40,700	114.0
中小企業支援資金貸付事業	1,866,200	2,535,800	△ 669,600	73.6
農業改良資金貸付事業	225,300	225,000	300	100.1
林業・木材産業改善資金貸付事業	446,900	559,200	△ 112,300	79.9
沿岸漁業改善資金貸付事業	57,300	44,000	13,300	130.2
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	303,371	—	100.0
公 債 管 理	105,453,189	96,820,692	8,632,497	108.9
流域下水道事業	30,429,000	29,525,000	904,000	103.1
土地取得事業	19,000	12,000	7,000	158.3
用品調達事業	1,352,000	1,389,000	△ 37,000	97.3
収入証紙	6,481,300	5,905,500	575,800	109.8
公営競技事業	30,080,000	33,880,000	△ 3,800,000	88.8
計	178,972,960	173,993,263	4,979,697	102.9

第10表 平成16年度下半期の歳入歳出予算の補正状況

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

区分 款別	9月議会定例会 補正後予算額	専決処分額 (H16.10.29)	2月議会定例会 補正予算額	合計 (平成16年度最終予算額)
県 税	125,000,000	—	9,330,000	134,330,000
地方消費税清算金	23,353,000	—	2,165,868	25,518,868
地方譲与税	4,667,000	—	△ 42,000	4,625,000
地方特例交付金	3,192,000	—	490,276	3,682,276
地方交付税	124,600,000	—	476,032	125,076,032
交通安全対策特別交付金	493,000	—	34,000	527,000
分担金及び負担金	5,725,164	—	△ 23,245	5,701,919
使用料及び手数料	12,166,533	—	△ 543,928	11,622,605
国庫支出金	79,841,010	—	2,419,414	82,260,424
財産収入	1,275,466	—	273,835	1,549,301
寄附金	3,000	—	5,520	8,520
繰入金	26,252,132	—	△ 8,409,421	17,842,711
繰越金	500,000	93,078	717,853	1,310,931
諸収入	51,344,202	—	△ 8,588,846	42,755,356
県 債	81,794,000	—	△ 6,278,100	75,515,900
計	540,206,507	93,078	△ 7,972,742	532,326,843

(2) 歳出

(単位 千円)

区分 款別	9月議会定例会 補正後予算額	専決処分額 (H16.10.29)	2月議会定例会 補正予算額	合計 (平成16年度最終予算額)
議 会 費	1,241,425	—	△ 36,711	1,204,714
政策調整費	8,457,763	—	△ 867,196	7,590,567
総 務 費	19,717,521	93,078	△ 196,714	19,613,885
県民文化生活費	11,187,042	—	△ 841,759	10,345,283
琵琶湖環境費	25,849,411	—	△ 1,109,793	24,739,618
健康福祉費	60,475,308	—	△ 1,471,177	59,004,131
商工労働費	40,177,375	—	△ 8,099,706	32,077,669
農政水産業費	31,469,784	—	△ 527,647	30,942,137
土木交通費	76,915,611	—	501,370	77,416,981
警 察 費	28,736,011	—	3,986	28,739,997
教 育 費	132,884,067	—	△ 623,892	132,260,175
災害復旧費	992,962	—	△ 208,203	784,759
公 債 費	71,842,727	—	3,207,558	75,050,285
諸 支 出 金	30,079,500	—	2,297,142	32,376,642
予 備 費	180,000	—	—	180,000
計	540,206,507	93,078	△ 7,972,742	532,326,843

2 特別会計

(単位 千円)

会計別	区分	(単位 千円)		
		9月議会定例会 補正後予算額	2月議会定例会 補正予算額	合計 (平成16年度最終予算額)
市町村振興資金貸付事業		2,503,000	△ 631,416	1,871,584
母子および寡婦福祉資金貸付事業		290,700	60,831	351,531
中小企業支援資金貸付事業		2,535,800	△ 1,103,500	1,432,300
農業改良資金貸付事業		225,000	△ 31,311	193,689
林業・木材産業改善資金貸付事業		559,200	△ 81,159	478,041
沿岸漁業改善資金貸付事業		44,000	10,634	54,634
琵琶湖総合開発資金管理事業		303,371	—	303,371
公債管理		96,820,692	3,868,874	100,689,566
流域下水道事業		29,531,937	△ 52,534	29,479,403
土地取得事業		12,000	12,860	24,860
用品調達事業		1,389,000	△ 191,498	1,197,502
収入証紙		5,905,500	658,500	6,564,000
公営競技事業		33,880,000	△ 5,114,832	28,765,168
計		174,000,200	△ 2,594,551	171,405,649

第11表 平成16年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）

(単位 千円)

区分	平成16年度		平成15年度	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)
人件費	176,430,749	33.2	176,938,156	32.5
物件費	25,096,944	4.7	23,096,293	4.3
維持補修費	2,694,681	0.5	3,705,645	0.7
扶助費	28,641,988	5.5	27,737,279	5.1
補助費等	71,217,433	13.3	68,861,884	12.7
負担金・寄附金・補助交付金	68,905,312	12.9	66,196,703	12.2
その他	2,312,121	0.4	2,665,181	0.5
投資的経費	108,773,835	20.4	114,128,810	20.9
普通建設事業費	108,157,531	20.3	113,923,063	20.9
補助事業費	52,602,538	9.9	57,355,917	10.5
単独事業費	42,626,381	8.0	43,855,579	8.1
国直轄事業負担金	12,015,684	2.3	12,006,497	2.2
受託事業費	912,928	0.1	705,070	0.1
災害復旧事業費	616,304	0.1	205,747	0.0
補助事業費	547,512	0.1	189,321	0.0
単独事業費	46,243	0.0	16,426	0.0
国直轄事業負担金	22,549	0.0	—	—
受託事業費	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—
公債費	75,019,880	14.1	69,875,309	12.8
積立金	1,509,463	0.3	21,383,566	3.9
出資金	1,549,864	0.3	1,535,660	0.3
貸付金	36,417,713	6.8	32,077,465	5.9
繰出金	4,794,293	0.9	4,599,363	0.9
予備費	180,000	0.0	180,000	0.0
計	532,326,843	100.0	544,119,430	100.0

第12表 平成16年度予算執行状況（平成17年3月31日現在）

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	134,330,000	-	134,330,000	141,668,422	131,263,520	△ 3,066,480	97.7
地方消費税清算金	25,518,868	-	25,518,868	25,518,869	25,518,869	1	100.0
地方譲与税	4,625,000	-	4,625,000	4,794,705	3,856,049	△ 768,951	83.4
地方特例交付金	3,682,276	-	3,682,276	3,682,276	3,682,276	-	100.0
地方交付税	125,076,032	-	125,076,032	125,246,277	125,246,277	170,245	100.1
交通安全対策特別交付金	527,000	-	527,000	494,757	494,757	△ 32,243	93.9
分担金及び負担金	5,701,919	-	5,701,919	5,704,592	4,232,066	△ 1,469,853	74.2
使用料及び手数料	11,622,605	-	11,622,605	11,495,436	11,137,807	△ 484,798	95.8
国庫支出金	82,260,424	10,088,437	92,348,861	83,152,885	69,286,980	△ 23,061,881	75.0
財産収入	1,549,301	-	1,549,301	1,536,771	1,370,802	△ 178,499	88.5
寄附金	8,520	-	8,520	8,520	8,520	-	100.0
繰入金	17,842,711	-	17,842,711	17,808,224	17,803,298	△ 39,413	99.8
繰越金	1,310,931	5,527,594	6,838,525	6,838,526	6,838,526	1	100.0
諸収入	42,755,356	2,310	42,757,666	42,836,957	33,201,153	△ 9,556,513	77.6
県債	75,515,900	5,395,000	80,910,900	4,952,000	4,885,000	△ 76,025,900	6.0
計	532,326,843	21,013,341	553,340,184	475,739,217	438,825,900	△ 114,514,284	79.3

(2) 歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	支 出 未 済 額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前年度繰越 事業費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	1,204,714	-	-	1,204,714	1,170,453	34,261	97.2
政策調整費	7,590,567	-	-	7,590,567	6,575,537	1,015,030	86.6
総 務 費	19,613,885	-	514	19,614,399	14,366,266	5,248,133	73.2
県民文化生活費	10,345,283	34,000	-	10,379,283	9,130,015	1,249,268	88.0
琵琶湖環境費	24,739,618	1,978,518	58,687	26,776,823	15,091,002	11,685,821	56.4
健康福祉費	59,004,131	691,461	6,418	59,702,010	50,529,224	9,172,786	84.6
商工労働費	32,077,669	-	-	32,077,669	31,117,892	959,777	97.0
農政水産業費	30,942,137	6,411,308	35,798	37,389,243	22,616,463	14,772,780	60.5
土木交通費	77,416,981	11,789,765	10,670	89,217,416	59,503,901	29,713,515	66.7
警察費	28,739,997	-	44,276	28,784,273	27,169,258	1,615,015	94.4
教育費	132,260,175	-	584	132,260,759	120,148,446	12,112,313	90.8
災害復旧費	784,759	108,289	-	893,048	434,297	458,751	48.6
公債費	75,050,285	-	-	75,050,285	74,582,335	467,950	99.4
諸支出金	32,376,642	-	-	32,376,642	32,162,531	214,111	99.3
予備費	180,000	-	△ 156,947	23,053	-	23,053	-
計	532,326,843	21,013,341	-	553,340,184	464,597,620	88,742,564	84.0

2 特別会計

(単位 千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
市町村振興資金貸付事業	1,871,584	1,871,585	1,582,084	289,501	100.0	84.5
母子および寡婦福祉資金貸付事業	351,531	349,040	101,365	247,675	99.3	28.8
中小企業支援資金貸付事業	1,432,300	3,057,842	1,368,298	1,689,544	213.5	95.5
農業改良資金貸付事業	193,689	227,537	44,215	183,322	117.5	22.8
林業・木材産業改善資金貸付事業	478,041	477,217	265,602	211,615	99.8	55.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	54,634	50,031	1,727	48,304	91.6	3.2
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	303,370	303,370	-	100.0	100.0
公 債 管 理	100,689,566	100,681,585	100,681,585	-	100.0	100.0
流域下水道事業	29,479,403	18,038,052	19,649,047	△ 1,610,995	61.2	66.7
土地取得事業	24,860	23,713	24,859	△ 1,146	95.4	100.0
用品調達事業	1,197,502	735,802	1,016,586	△ 280,784	61.4	84.9
収入証紙	6,564,000	6,414,377	5,881,828	532,549	97.7	89.6
公営競技事業	28,765,168	26,034,439	25,523,706	510,733	90.5	88.7
計	171,405,649	158,264,590	156,444,272	1,820,318	92.3	91.3

第13表 平成16年度公営競技事業（競艇事業）実施状況

(単位 千円)

開催月	開催 日数	入場人員	収 入 額			支 出 額			差引収益額
			舟券売上額	入場料その他	計	開催経費	経営費その他	計	
上半期分	76	228,257	10,219,726	(643,039) 2,476,744	(643,039) 12,696,470	12,358,883	259,508	12,618,391	(643,039) 78,079
10月	16	51,489	3,297,941	518,258	3,816,199	3,688,243	120,583	3,808,826	7,373
11月	13	34,957	1,227,122	561,411	1,788,533	1,737,982	77,191	1,815,173	△ 26,640
12月	11	34,252	2,176,736	953,467	3,130,203	3,089,512	28,098	3,117,610	12,593
1月	12	39,388	1,537,344	355,835	1,893,179	1,838,894	9,176	1,848,070	45,109
2月	12	32,215	1,155,883	785,441	1,941,324	1,897,025	10,593	1,907,618	33,706
3月	16	42,317	1,612,288	454,112	2,066,400	2,170,495	12,873	2,183,368	△ 116,968
下半期分	80	234,618	11,007,314	3,628,524	14,635,838	14,422,151	258,514	14,680,665	△ 44,827
合計	156	462,875	21,227,040	(643,039) 6,105,268	(643,039) 27,332,308	26,781,034	518,022	27,299,056	(643,039) 33,252

(注) ()内の額は前年度繰越金を別掲したものです。